

平成 29 年度事業報告書

I. 学術集会の開催（定款 4 条 1 号）

➤第 69 回学術講演会について

日時	平成 29 年 4 月 13 日～16 日
場所	広島グリーンアリーナ、リーガロイヤルホテル広島、NTT クレドホール
総参加者数	7,377 名
演題数	1,708 題

➤学術

1. 学術委員会

- (1) 平成29年度は、学術担当理事会を4回、学術委員会を4回（平成29年6月2日、8月25日、12月8日、平成30年3月2日）開催した。
- (2) 第1回学術委員会では、小委員会報告（第69回学術講演会事後評価）、第70回学術講演会報告、第71回学術講演会報告、第72回学術講演会報告、専門委員会報告、他団体の特別賞推薦等について協議した。
- (3) 第2回学術委員会では、小委員会報告（専門医筆記試験問題評価）、第70回学術講演会報告、第71回学術講演会報告、第72回学術講演会報告、専門委員会報告、他団体の特別賞推薦等について協議した。
- (4) 第3回学術委員会では、小委員会報告（国外International Session選考、学会場（新潟）に関する小委員会）、平成29年度学術奨励賞選考、学術奨励賞選考に関する内規、第70回学術講演会報告（一般演題選考結果）、第71回学術講演会報告、第72回学術講演会報告、専門委員会報告等について協議した。
- (5) 第4回学術委員会では、学術奨励賞選考に関する内規、小委員会報告（第70回学術講演会事後評価アンケート）、平成29年度優秀論文賞選考、第70回学術講演会報告、第71回学術講演会報告（特別講演演者・シンポジウム演者選考結果）、第72回学術講演会報告（シンポジウム課題選考結果）、一般演題投稿・査読システム、専門委員会報告等について協議した。
- (6) 小委員会（学術講演会評価委員会、筆記試験問題評価委員会）を開催した。

2. プログラム委員会

- (1) 第70回学術講演会プログラム委員会を通信で開催し、一般演題の選考を行った。選考結果を平成29年度第3回学術委員会に報告、第3回理事会に答申し、承認された。
- (2) 特別講演演者選考委員会を平成30年1月12日、シンポジウム演者選考委員会を平成30年2月9日に開催し、平成30年2月9日に開催された第71回学術講演会プログラム委員会で両選考を行った。選考結果を平成29年度第4回学術委員会に報告、第4回理事会に答申し、承認された。
- (3) 第72回学術講演会プログラム委員会を平成30年2月7日に開催し、シンポジウム課題選考を行った。選考結果を平成29年度第4回学術委員会に報告、第4回理事会に答申し、承認された。

3. 第69回学術講演会（学術集会長：工藤美樹）

- (1) 平成29年4月13～16日の4日間、広島市（広島グリーンアリーナ、リーガロイヤルホテル広島、NTTクレドホール）で開催された。参加者総数は7,377名〔会員6,398名、非会員428名、初期研修医（会員）36名、初期研修医（非会員）149名、学生180名、海外68名、招待（国内）38名、招待（海外）80名〕であった。
- (2) 講演抄録を機関誌第69巻第2号に掲載し、事前に全会員に配付した。また、学術講演会講演要旨を機関誌第69巻第8～12号に掲載した。

4. 第70回学術講演会（学術集会長：八重樫伸生）

- (1) 平成30年5月10日～13日の4日間、仙台市（仙台国際センター、東北大学百周年記念会館川内萩ホール）で開催する。

第1日目：専攻医教育プログラム1～7、ランチョンセミナー1～4

第2日目：開会式、会長講演、シンポジウム1（腫瘍）、教育講演1～3、生涯研修プログラム1～7、会長特別企画1、医療倫理講習会、医療安全講習会、海外招請講演1～7、8（Web講演）、9～11、日韓台ジョイントカンファレンス（2nd J-K-T Joint Conference）①～②、ランチョンセミナー5～18、イブニングセミナー1～3、一般演題（JSOG Congress Award Candidate、J-K-T Young Doctors Session、International Session Poster）

第3日目：特別講演、招請講演、シンポジウム2（生殖・内分泌、周産期、女性ヘルスケア）、教育講演4～6、生涯研修プログラム8～16、会長特別企画2～3、医学生フォーラム、AFOG Program、海外招請講演12～14、International Workshop for Junior Fellows（IWJF）、医療倫理講習会（ビデオ上映）、医療安全講習会（ビデオ上映）、ランチョンセミナー19～33、イブニングセミナー4～6、一般演題（International Session Workshop）、一般演題（日本語ポスター）

第4日目：教育講演7～8、生涯研修プログラム17～19、教育委員会企画、日本てんかん学会合同企画、学術奨励賞受賞講演、医会・学会共同企画「生涯研修プログラム」・「ハンズオンセミナー」、広報委員会企画、編集委員会企画（Wiley 協賛）、産婦人科内視鏡手術ガイドライン 2018コンセンサスミーティング、指導医講習会、医療倫理講習会（ビデオ上映）、医療安全講習会（ビデオ上映）、ランチョンセミナー34～46、一般演題（高得点日本語演題）、一般演題（日本語ポスター）

- (2) 一般演題に応募の1,801題について、A～Eの5段階評価を用いて評価を行った。採否結果（採用1,796題、不採用5題）を平成29年度第3回学術委員会に報告、第3回理事会に答申し、承認された。

特にレフリーの評価が高い演題は、International SessionについてはJSOG Congress Award候補演題、日本語演題については、高得点日本語演題として口演を行っていただく。また、International Session Workshopから構成される口演演題からJSOG Congress Encouragement Awardが選出され、JSOG Congress Awardを受賞できなかった演題についても、JSOG Congress Encouragement Awardが授与される。

II. 機関誌及び図書などの刊行（定款4条2号）

▶機関誌「日本産科婦人科学会雑誌」の発行について

発行年月日	巻	号	発行部数
平成29年4月1日	69	4	16,600部
平成29年5月1日	69	5	16,600部

平成 29 年 6 月 1 日	69	6	16,600 部
平成 29 年 7 月 1 日	69	7	16,600 部
平成 29 年 8 月 1 日	69	8	16,600 部
平成 29 年 9 月 1 日	69	9	16,600 部
平成 29 年 10 月 1 日	69	10	16,700 部
平成 29 年 11 月 1 日	69	11	16,700 部
平成 29 年 12 月 1 日	69	12	16,700 部
平成 30 年 1 月 1 日	70	1	16,700 部
平成 30 年 2 月 1 日	70	2	17,150 部
平成 30 年 3 月 1 日	70	3	16,700 部

➤編集

1. 機関誌および図書などの刊行

平成 29 年は第 69 巻として、1 号より 12 号までの 12 冊を発刊した。総頁数は 2,386 頁であり、本会会員から投稿された英文論文 237 編は The Journal of Obstetrics and Gynaecology Research (JOGR) に審査のうえ順次掲載している。

総会ならびに学術講演会に関する記事として、平成 29 年度総会の議事記録を機関誌第 69 巻第 10 号に、第 69 回学術講演会の和文抄録は機関誌 69 巻第 2 号に掲載した。本会に関わる会告ならびに会員へのお知らせはその都度巻頭に掲載し、各専門委員会報告、関連学会・研究会等の案内、その他の雑報も各号に掲載した。主な掲載内容は第 1 号：会告関係、第 6 号：専門委員会報告、第 8 号：総会記事・学術講演会特別講演等の講演要旨、第 9 号：学術講演会生涯研修プログラムの講演要旨、第 10 号：学術講演会医会共同プログラム講演要旨、第 10～12 号：学術講演会シンポジウムのテーマに沿ったレビューと講演要旨を掲載したが、それに加え第 69 巻も第 3 号・第 4 号・第 5 号に時宜に応じた内容の特集を組んで、その分野でのエキスパートの先生方の論文を掲載した。

なお、第 58 巻第 8 号から表紙にその号の掲載内容を赤字で示し会員の便を図っている。また、会員には第 1 巻第 1 号からの学会雑誌の全文を学会のホームページで閲覧可能となった。

2. 編集担当理事会、編集会議の開催

編集担当理事会は、平成 29 年 6 月 2 日、8 月 25 日、12 月 8 日、平成 30 年 3 月 2 日の計 4 回開催し、英文論文の受付状況、英文誌も含めた今後の機関誌のあり方について協議した。さらに機関誌編集業務を円滑に行うために編集担当常務理事、幹事からなる編集会議を計 4 回（5 月 26 日ミニ会議）、7 月 21 日、10 月 6 日、1 月 12 日）開催し、また編集担当常務理事、幹事、英文誌エディター、英文誌編集委員からなる英文誌編集会議を和文誌編集会議同日に開催した。編集会議については、交通費の削減をはかるため AE を 2 グループに分けて交互に開催したり、編集担当常務理事・幹事、JOGR エディターからな

るミニ会議の開催とした。

3. 英文学術論文の掲載について

第43回評議員会・総会の決定に従い、平成4年度より本会会員から投稿された英文学術論文はJOGRに掲載している。同誌に掲載された本会会員英文学術論文の和文概要は逐次機関誌に掲載した。なお、平成28年のJOGRのインパクトファクターは1.099である。平成26年度に念願の1.0越えを果たしたが、今後も維持向上できるようにはかりたい。JOGRは2009年アジアオセアニア産婦人科学会総会の議を経て平成21年発刊の第35巻を最後に冊子体での発行を終了し、平成22年(第36巻)からは全面的にオンラインジャーナルになった。日本産科婦人科学会会員は学会ホームページの会員専用ページにおいてJOGRの全文を無料で講読することができる。

4. 生殖医学に関する本会の倫理見解の掲載

臨床・研究遂行上倫理的に注意すべき事項に関する見解の一覧を機関誌第69巻第8号、第70巻第1号に一括して掲載した。

5. バルク発送について

機関誌を20部以上送付している大学については、機関誌第51巻第5号よりバルク発送を行っている。また、機関誌第55巻第1号から、日本産婦人科医会との共通会員に対し、共同発送を行っている。

Ⅲ. 各種の学術的調査研究（定款4条3号）

▶生殖・内分泌委員会

1. 常置的事業

(1) 生殖医療リスクマネジメント事業（委員長：苛原 稔）

会議を行い下記の各項目について検討を行っている。

- ①配偶子（卵子・精子）や胚の凍結保存、廃棄などに関する指針を検討する。現在、立法府で検討を予定している生殖補助医療に関する法律骨子素案について、日産婦学会としての意見を集約する。
- ②医学的介入によらない未受精卵子および卵巣組織の凍結・保存に関する現状の把握を行う。
- ③悪性腫瘍などの治療のために行われる未受精卵子、胚、卵巣凍結の方法に関する指針を検討する。
- ④遺伝子治療の研究に利用する配偶子や胚の基礎・臨床研究への提供に関する指針を検討する。
- ⑤生殖医療協議会を定期的に開催する。

⑥その他、突発的に発生した生殖補助医療に関連するリスクについて検討する。

2. 親委員会

- (1) 平成29年6月22日に生殖・内分泌委員会の全体会議を開催し、小委員会ごととの討議を行い事業運営について検討し、最後に全体で各小委員会のプレゼンを聞いて、方向性のすり合わせや修正を行った。
- (2) 平成29年8月にICD-11に対する加盟国からWHOへの意見（個別課題）提出について、メール審議を行い修正意見を教育委員会ならびにICD委員に提出した。

3. 小委員会事業

- (1) 本邦における原発性無月経の実態調査の小委員会（委員長：久具 宏司）
原発性無月経を起こす内分泌疾患、性分化疾患の頻度、およびその診療実態を知るために、全国の産婦人科および小児科の主要施設に対するアンケート調査を行うことを計画している。平成29年度は、その準備として調査用紙を作成し、倫理委員会への申請を行う。
- (2) 性成熟期乳癌患者におけるタモキシフェンの卵巣過剰刺激作用の実態調査
（委員長：藤原 浩）
我が国での閉経前乳癌患者に対するタモキシフェン療法の卵巣過剰刺激症候群の発生状況を把握してその対策を提言する目的で設置された。前年に全国の日本産科婦人科学会専攻医指導施設に対して施行した意識調査アンケートの結果を参考とし、多施設による後方視的観察研究で観察する内容を検討している。現在まず、金沢大学でのデータをまとめており、データの入力方法を検討した後、多施設でのデータも回収し今年度には後方視的観察研究の結果をまとめる予定である。
- (3) 本邦における早発卵巣不全に対する診療の実態調査 - 生殖医療を中心に -
（委員長：丸山 哲夫）
女性の約1%に見られる早発卵巣不全（primary/premature ovarian insufficiency, POI）は、近年の晩婚化・晩産化の隆盛とも相俟って、不妊の原因に占める割合が増加している。POIに対しては、限りなく少ない妊孕性を引き出して自身の卵子による妊娠を試みる様々な治療法が行われてきた。しかし、現時点でエビデンスのある不妊治療は卵子提供以外にはなく、施行可能な国ではそれがPOIの標準不妊治療となる。本邦では卵子提供は一般的ではないこともあり、様々な治療が試みられているが、その実態は十分には把握されていない。そこで、本小委員会の設置を通じて、本邦におけるPOI診療、特に生殖医療の実態を明らかにする。これにより、本邦独自の診療指針の作成や新しい治療法・患者管理の開発に際して重要な基盤知見・情報が得られることが期待される。
平成29年度の第1回親委員会にて当該小委員会を開催し、プロジェクトの目的と内容、および具体的な調査の実施手順やその方法について委員間で確認および討議を行った。その結果、①まず1次調査を行い、その結果を受けて2次調査を実施する、②対象とする医

療機関は、生殖医療専門施設だけでなく、全国の1次～3次医療機関の産婦人科とする、③個々の症例調査ではなく、各施設でのPOIに対する診療の実態を調査する、ことを決定した。これを受けて、現在1次および2次調査票の作成を行っている。平成29年度において調査票を完成させ調査に着手し、30年度内に結論を提示する予定である。

(4) 女性の活躍と妊孕性・月経随伴症状についての社会的現状調査小委員会

(委員長：明楽 重夫)

働く女性が社会的に活躍するためには、女性特有の健康問題である月経随伴症状や妊孕性低下が大きな障害となっているが、職場においてはそれらの健康問題に対するサポート体制も重要である。前年度の小委員会で行った、月経関連疾患の就労女性における労働生産性とQOLへの影響及び今後必要とされる医療サポートに関するアンケート調査に引き続き、今年度は管理者に対する同様のアンケートを行う。現在そのためのアンケート用紙を健保連、女性の健康研究会の監修のもと作成しており、倫理委員会に諮る。

一方、妊孕性が低下した就労女性の問題点を探る目的で、不妊治療を受けるにあたって何が障害か、どのようなサポートが必要かを問うアンケートが作成され、倫理委員会で承認された。不妊患者に対するパイロットスタディとしてアンケート調査を開始した。

➤婦人科腫瘍委員会

1. 常置の事業

婦人科悪性腫瘍のオンライン登録事業として、平成26年度より東北大学病院臨床研究推進センターと契約し、以下の項目を遂行している。

- (1) 2017年の婦人科悪性腫瘍症例のオンライン登録事業を行った。子宮頸癌、子宮体癌、卵巣癌に加え、外陰癌・膣癌・子宮肉腫・子宮腺肉腫・絨毛性疾患の登録を開始した。
- (2) 2016年治療開始症例の患者情報および2011年治療開始症例の予後情報を集計・解析し、疑義紹介を行った上で、日産婦誌に投稿し、婦人科腫瘍委員会ホームページ上で、2016年患者年報および第59回治療年報（2011年治療開始症例）を報告した。
- (3) 2014年患者年報および第57回治療年報（2009年治療開始症例）英語版をJOGR誌に投稿し、掲載された（J Obstet Gynecol Res 2017）。
- (4) 2015年絨毛性疾患地域登録成績を日産婦誌に投稿し、婦人科腫瘍委員会ホームページ上で報告した。

2. 親委員会

- (1) 婦人科腫瘍委員会に婦人科腫瘍取扱い規約改訂委員会が設置され、『子宮頸癌取扱い規約 病理編 第4版』ならび『子宮体癌取扱い規約 病理編 第4版』を平成29年7月に発刊した。
- (2) 前年度に施行した性成熟期の女性に発症する疾患の臨床的対応の実態を引き続き調査し、産婦人科的指針の作成を進めている。子宮頸部円錐切除術の実態調査に関して論文文化を進めている。

- (3) 抗NMDA受容体抗体脳炎の全国調査について各施設でのIRB承認後に2次調査を行い、データ解析を進めている。
- (4) 遠隔再発・遠隔転移を来した子宮平滑筋腫瘍の臨床病理学的検討に関して、各施設のIRB承認後に中央病理判定を計画している。
- (5) 婦人科悪性腫瘍登録事業データベースを用いた子宮頸癌・子宮体癌・卵巣癌の治療動向の推移および登録事業の課題の検証について、現在継続して行っている。
- (6) 臨床研究の審査ならびにデータベースの管理に関する本委員会の内規作成の検討について継続して行っている。
- (7) 婦人科手術における卵管切除の取扱いについて、病理学的観点も含めた本邦の指針を作成し、理事会での承認後に、日産婦誌に専門委員会報告として掲載し、本邦の婦人科手術における卵管切除の現状について英文誌に報告している（J Gynecol Oncol. 2017 Sep;28(5):e52）。
- (8) 「本邦における子宮内膜症の癌化の頻度と予防に関する疫学研究」の検討を継続して行った。

3. 小委員会事業

常置的事业に基づく1小委員会、本年度より4小委員会が設置されている。

- (1) 婦人科悪性腫瘍登録システムの充実に関する小委員会（委員長：永瀬 智）
稀な婦人科腫瘍（外陰癌、膣癌、子宮肉腫、子宮腺肉腫、絨毛性疾患）の登録をはじめ、平成28年1月の治療開始症例から婦人科腫瘍登録を行った。「婦人科腫瘍登録データを用いた本邦の婦人科悪性腫瘍の進行期分類、組織分類と予後の解析」の検討を継続して行った。
- (2) HPVワクチン接種に関する小委員会（委員長：井篁 一彦）
HPVワクチンの有効性・安全性に関する情報収集・分析を行い、学会員および国民に正しい情報を正確に伝えることを目的とし、HPVワクチン接種の積極的勧奨の早期再開を強く求める声明について理事会で承認後に記者会見を行った。
- (3) 婦人科悪性腫瘍に対する妊孕性温存治療に関する小委員会（委員長：三上 幹男）
若年者婦人科悪性腫瘍腫瘍（卵巣癌・子宮体癌・子宮頸癌）に対する妊孕性温存治療について、進行期、術式、化学療法の有無、転帰等について臨床的な実態調査を行うため、1次アンケート調査を開始している。各施設のIRB承認後に2次アンケートを送付する予定としている。
- (4) 妊娠合併婦人科悪性腫瘍に関する小委員会（委員長：万代 昌紀）
妊娠に合併した婦人科腫瘍に対して、臨床的な実態調査を行うため、1次アンケート調査を開始している。各施設のIRB承認後に2次アンケートを送付する予定としている。
- (5) 胞状奇胎の掻爬回数と続発症頻度に関する調査小委員会（委員長：宮本 新吾）
胞状奇胎の掻爬回数と続発症の発生頻度について調査研究を行うため、1次アンケート調査を開始している。各施設のIRB承認後に2次アンケートを送付する予定としている。

▶周産期委員会

1. 常置的事業

- (1) 周産期登録について、2016年分の周産期登録データベースの解析、2017年分の集積および報告書作成をおこなった。登録施設数が急速に増加していること、腫瘍、内分泌とともに学会としての統合データベースを検討する必要があることから、運営委員会内データベース管理小委員会とも連携して、データベース集計項目および処理方法の再検討を開始した。また、2019年のデータベース改訂へ向けての入力・処理項目の検討を開始した。不妊治療の内訳、国籍・人種の記載、妊娠高血圧症候群などの疾患分類・定義の変更に伴う入力項目改訂、新生児・小児科領域データベースとの連結を念頭に置いたキー数値付与などが提案されており、検討結果を基に2018年内に新規データベースセットを完成の予定である。
- (2) 平成28年度からの継続した活動として、①「フィブリノゲン濃縮製剤」の適応追加についての活動、②「エプラコグアルファ(ノボセブン)」適応追加に向けての活動、③頸管熟化に対するPGE2徐放剤導入の支援、④Ca拮抗薬の妊婦の使用について禁忌外しを活動している。
- (3) 小児科学会学会側の代表と2つの領域にまたがる諸問題について検討した。とくに新生児科医が減少している中、どのように新生児科医を増やすかについて検討した。

2. 親委員会事業

平成29年度第1回周産期委員会（平成29年6月16日）、平成29年度第2回周産期委員会（平成30年2月2日）を開催した。

3. 小委員会事業

- (1) 周産期登録に関する小委員会（委員長：佐藤昌司）
 - ①2016年分の周産期登録データベースの解析、2017年分の集積および報告書作成をおこなった。
 - ②登録施設数が急速に増加していること、腫瘍、内分泌とともに学会としての統合データベースを検討する必要があることから、運営委員会内データベース管理小委員会とも連携して、データベース集計項目および処理方法の再検討を開始した。
 - ③2017年分の同データベースの送付業務を行った。
 - ④2019年のデータベース改訂へ向けての入力・処理項目の検討を開始した。不妊治療の内訳、国籍・人種の記載、妊娠高血圧症候群などの疾患分類・定義の変更に伴う入力項目改訂、新生児・小児科領域データベースとの連結を念頭に置いたキー数値付与などが提案されており、検討結果を基に2018年内に新規データベースセットを完成の予定である。
- (2) 周産期の医薬品、医療器具に関する検討小委員会（委員長：伊東宏晃）

平成28年度から継続して下記の活動を行なっている。

①「フィブリノゲン濃縮製剤」の適応追加についての活動：関係各位と協議の上、産婦人科における特殊性を鑑み、産婦人科単独で申請書を提出した。その後輸血細胞治療学会、心臓血管外科学会の2学会も本学会に同調し、3学会で追加申請する動きになっている。

②「エプラコグアルファ(ノボセブン)」適応追加に向けての活動：申請書は提出済み、厚労省からの返信待ち

③頸管熟化に対するPGE2徐放剤導入の支援

④Ca拮抗薬の妊婦の使用について禁忌外し

平成29年度の新たな活動として、周産期委員会委員の所属施設ならびに、MFICU連絡協議会所属99施設に対して、周産期に関する適応拡大を希望する薬剤あるいは禁忌外しを希望する薬剤に関するアンケート調査を行い、その結果を第69回日本産科婦人科学会学術集会に演題応募した。

(3) 産科と新生児科の合同小委員会（委員長：海野信也）

小児科学会学会側の代表と2つの領域にまたがる諸問題について検討した。とくに新生児科医が減少している中、どのように新生児科医を増やすかについて検討した。

(4) 胎盤・臍帯の肉眼所見ならびに病理所見の標準化小委員会（委員長：伊東宏晃）

脳性麻痺の原因分析などで胎盤の肉眼所見や病理所見の重要性が増している。しかし、胎盤の肉眼所見や胎盤病理所見の記載内容は、施設間で必ずしも標準化されていない。そこで、周産期委員会委員の所属施設ならびに、MFICU連絡協議会所属99施設に対して、胎盤の肉眼所見、胎盤の切り出し、胎盤病理診断、胎盤病理診断の臨床へのフィードバック、産婦人科医師の関与などについてアンケート調査を行い、その結果を第69回日本産科婦人科学会学術集会に演題応募した。

(5) 分娩中の子宮内細菌感染症と胎児心拍数モニタリングの精度と限界に関する小委員会（委員長：鮫島浩）

第1回小委員会で、検討課題である「分娩中の子宮内細菌感染症と胎児心拍数モニタリングの精度と限界」に関して討論し、以下の2点を決定した。

①MFICUを有する周産期医療施設、総合と地域の周産期母子医療センター、大学病院を対象にアンケート調査を実施する。アンケート内容の詳細は第一回目の小委員会でほぼ原案通りに承認された。主担当大学である宮崎大学の倫理委員会での承認を得た上で、さらに日本産科婦人科学会の臨床研究審査小委員会での承認を得て、本アンケート調査を実施することにした。その後、宮崎大学と日本産科婦人科学会からの承認を得た。平成29年10月、アンケート調査を開始した。

②日本医療機能評価機構、産科医療補償制度で蓄積された脳障害のデータから、分娩中の子宮内細菌感染症が関与したと判定された症例を用いて胎児心拍数モニタリングの精度と限界を検討する。この件に関しては、同機構に調査の許可を申請中である。

(6) 胎児発育不全における妊娠中および分娩時の胎児well-beingの評価法小委員会

(委員長：池田智明)

胎児発育不全 (Fetal Growth Restriction: FGR) に対しては、胎児well-beingの評価を行いながら児の娩出時期を決定する管理方法しか現時点では存在しなかった。近年、PDE5阻害薬を始めとした様々な治療薬による介入研究が報告され、FGRの管理に関して新しい局面を迎えようとしている。新たな局面を迎えるに当り、FGRに関するこれまでの報告に関する検証が必要である。本委員会では、FGRの定義、疫学、病因、管理方法、治療薬などについて報告された過去の論文を集め、Systematic reviewを行うことを計画した。Systematic reviewの結果から、本委員会で取り組むべき課題を具体的に設定する予定した。また、日本における低出生体重児の増加が厚生労働統計協会により報告されており、日本における出生体重の推移について疫学調査を計画する。

(7) 帝王切開癒痕部離開の現状と対策小委員会 (委員長：田中守)

今年度は、インターネット上のSurveyMonkeyのシステムを利用して、帝王切開癒痕部離開について周産期委員会委員にアンケート調査を行い、エキスパートコンセンサスを検討した。妊娠中の帝王切開癒痕部離開の臨床診断として、羊水や頭髮が透見できることを77%の委員が採用していた。組織学的診断は筋層の消失が92%の委員が採用していたが、超音波断層法による診断は委員の間で意見がまちまちであり、診断基準の統一は難しいと考えられた。また、帝王切開癒痕部離開症候群については用語委員会においても概念についての意見が集約されていないとの判断であるため、妊娠前の評価は難しいことが確認された。妊娠中の合併症については子宮破裂症例のデータ解析が前年度の小委員会により進められているため、その集計作業を本小委員会で継承することとし、二次調査の報告を行う事とした。

(8) 我が国の分娩管理の実態に関する調査小委員会 (委員長：光田信明)

①前期破水の周産期管理に関する全国調査

正期産前期破水の分娩管理方針は医師の裁量によって全国的にバラツキの多い部分である。待機的な管理か積極的介入か、あるいは予防的抗菌薬投与の有無等がある。積極的管理にしても陣痛誘発あるいは頸管熟化への介入等があるが、実態は不明である。現在の専門医研修制度からみて日産婦学会専攻医指導施設での全国調査を行えば、現状把握と将来の方向性も推し量れることが期待出来る。

②日産婦周産期データベースを用いた分娩資料作成

日産婦周産期データベースは年々登録件数が増加している。分娩結果から見た各種統計資料は整理されていない。例えば、分娩週数 (出生体重) から見た経膈分娩と帝王切開の年次推移等を始め各種分娩統計を整理することを予定した。周産期登録に関する小委員会 (佐藤昌司委員長)とも連携を持ちながら準備を進めている。

▶女性ヘルスケア委員会

1. 常置的事業

日本人女性のQOLの向上を志向して、次の5つの小委員会事業を常置的事業として活動し

ている。

- (1) 分娩に伴う骨盤底障害の調査に関する小委員会
- (2) 産婦人科感染症予防啓発のための小委員会
- (3) 女性アスリートヘルスケア管理指針の普及に関する小委員会
- (4) 女性のヘルスケアアドバイザー養成推進に関する小委員会
- (5) 妊娠後骨粗鬆症の実態調査に関する小委員会

平成29年8月25日に平成29年度第1回全体会議を開催し、各委員会の活動状況と今年度末までの事業計画を確認した。その後、それぞれの委員会ごとに事業計画に沿った活動を行ってきた。

2. 親委員会

各小委員会における事業の進捗状況、特にアンケート調査などをはじめとする事業内容について、Eメールなどで小委員長から適宜報告を受け、情報を共有しながら円滑な事業進行に努めた。

「ホルモン補充療法ガイドライン2017年度版」および「女性アスリートヘルスケアの管理指針」の編集、発刊に向けて支援し、日本産科婦人科学会から11月初旬に発売された。

3. 小委員会事業

- (1) 分娩に伴う骨盤底障害の調査に関する小委員会（委員長：古谷 健一）

分娩数の多い施設を対象（サンプル数は数千の見込み）とし、産後1ヶ月、および問題のあった例などでは3ヶ月ごろに再度、アンケート調査を実施する。質問内容は今後検討する。秋よりエントリー、年明けより開始予定。褥婦検診に来院された際に主旨を書いた案内を配布し、ウェブ上でアンケートに参加してもらう。3か月後の追跡を行う（連絡先を聞いて案内を送る）に関してはIRBの認可が必要である。

- (2) 産婦人科感染症予防啓発のための小委員会（委員長：深澤 一雄）

産婦人科領域の感染症としては性感染症、性器や骨盤内感染症、母子感染、感染症が原因の流産や不妊不育、周術期感染症、ウイルス感染による発癌等、日常臨床では大きな分野を占めており、これらの診断と治療に際してその科学的根拠や感染病態を明らかにすることは重要である。

前年度は本邦における産婦人科感染症実態調査小委員会として、これらの中で性感染症（クラミジア、淋菌、尖圭コンジローマ、性器ヘルペス、梅毒）による母子感染と周産期 異常に着目し、日産婦研修基幹施設628施設を対象に実態調査を行った。257施設（回収率41%）より回答があり、特に梅毒合併妊娠が平成23年～27年の5年間で166名と増加傾向にあり、また20名の先天梅毒が発症して3例が死亡、3例が後遺症ありの結果で、これらの多くは未受診妊婦か不定期受診妊婦のため無治療であることが判明した。その他の梅毒合併妊婦の多くは妊娠中に治療されており、先天梅毒を発症しなかった。この結果を受け、今年度は梅毒に関する周知徹底した情報提供を会員向けと一般向けに行うこ

とを主事業と決定し、現在その内容について検討中である。

(3) 女性アスリートヘルスケア管理指針の普及に関する小委員会（委員長：若槻 明彦）

前回の女性ヘルスケア委員会の小委員会（平成27～28年）において、日本産科婦人科学会と日本女性医学学会とが合同で女性アスリートの健康向上を支援するため、女性アスリートヘルスケアの管理指針の作成が計画された。本管理指針は平成29年11月に開催された第32回日本女性医学学会で販売されている。

本小委員会の目的は、同管理指針を用い、産婦人科医師が本邦における女性アスリートの問題点を理解して適切な診療ができるようにすることである。

平成29年8月25日に第1回日本産科婦人科学会女性ヘルスケア委員会全体会議および小委員会を行い、一般産婦人科医を中心に同管理指針について知識レベルを把握・向上するため21項目から構成されるアンケート調査票を作成した。平成29年11月4日～5日に大阪で開催された第32回女性医学学会で女性アスリートの健康に関する講習会を実施し、本アンケート調査票を用いて産婦人科医師の女性アスリートに関する知識レベルの現状把握を行なった。

(4) 女性のヘルスケアアドバイザー養成推進に関する小委員会（委員長：加藤 聖子）

平成26年度より実施している女性のヘルスケアアドバイザー養成プログラムの修了者は、産婦人科の敷居を下げるとともに、受講後時間が経過しても継続して女性の包括的なヘルスケアを実践し、学校や企業での健康教育を積極的に実施していることが、これまでの事業で明らかになった。

女性活躍推進法が施行され、女性活躍の基盤である健康の向上を支える女性医療の受け皿の整備を行うことが、第4次男女共同参画基本計画に盛り込まれており、国の動向をふまえ、女性を総合的に診る受け皿となれる女性のヘルスケアアドバイザーの養成をさらに推進し、産婦人科医が生涯を通じた女性のヘルスケア向上の担い手として認識され機能するようにすることを、本事業の目的とする。

事業の評価として、平成28年度を受講修了者による地域での啓発活動等の実施状況に関する調査を行い解析する。また、カリキュラムの適正性の評価として、平成29年度を受講修了者へのアンケートにより、受講前後での対応能力や啓発への取り組み状況の変化について調査・解析する。

平成30年度は、平成29年度の研修プログラムの評価により、効果が大きかったカリキュラムに、受講者からの希望が多かった項目を加え、1日の研修を5回、東京で開催する予定である。講義形式の研修についてはそれぞれ確認試験を行い、得点率60%に満たないものおよび欠席者は収録動画での受講の上、再試験を実施する。合格者には修了証を授与し、ホームページに受講修了者名を掲載する。定員は200名とし、受講者募集はメールニュース等で案内の上、募集期間内の応募者から抽選で受講者を決定する。

(5) 妊娠後骨粗鬆症の実態調査に関する小委員会（委員長：寺内 公一）

①DPCデータを用いた妊娠後骨粗鬆症に関する予備的調査

平成22年～27年における全国のDPC病院の産科入院約100万例に対して、産科入院後2年

以内に発生した骨折約500例について、その発生状況の解析と危険因子の同定を行った。

②地域コホートにおける産褥期骨密度検査結果の解析

新潟市民病院では平成6年以降、全妊娠例の約25%に産褥期骨密度検査が行われているが、このデータを基に、産褥期低骨密度の危険因子の同定を行った。

IV. 産婦人科専門医の認定及び研修（定款4条4号）

1. 専門医の認定・登録

(1) 平成15年度以前に本制度に基づく研修を開始した専攻医及び平成24年度以前に初期研修を開始し、平成26年度より本制度に基づく産婦人科研修を開始した専攻医の試験による認定ならびに平成24年度に認定された専門医の資格更新を行った。また専門医認定審査の円滑な運営を図るため「試験実行委員会」を設置し、専門医認定審査の実施にあたった。

- ・試験による専門医申請の受付および審査：申請者数412名、合格者数357名、二次審査不合格者数54名、一次審査に遡り不合格とした者1名
- ・専門医資格更新申請の受付および審査：申請者数4,510名、合格者数4,504名、不合格者数1名
- ・専門医資格更新延期願申請の受付および審査：申請者数15名、延期可数15名
- ・専門医資格再認定申請の受付および審査：申請者数15名、合格者数15名

(2) 更新・再認定申請合格者計4,519名を平成29年10月1日付で登録し、新規専門医申請合格者357名は登録手続きを完了し、全員を登録した。認定証の交付については、更新・再認定申請合格者に対し平成29年10月1日付で地方委員会を経て認定証を交付し、新規専門医申請合格者に対しては、登録手続きが済み次第交付した。死亡退会58名、その他の理由による退会60名、計118名が平成28年度に専門医資格を喪失したので登録を抹消した。

(3) 以上により、平成29年度の専門医総数は12,944名（平成29年11月13日現在）となった。

2. 筆記試験の実施

平成29年度も平成28年度同様に専門医認定二次審査の筆記試験が施行された。

3. 指導医の認定・登録

(1) 新規の指導医申請、暫定指導医から指導医への申請を行い、平成29年8月1日をもって指導医として認定した。

- ・指導医申請の受付及び審査：申請者数273名、合格者数264名、不合格者数9名

(2) 指導医申請合格者計264名を平成29年8月1日付で登録した。認定証の交付については、指導医申請合格者に対し平成29年8月1日付で地方委員会を経て、認定証を交付した。

4. 専攻医指導施設の指定

新規指定並びに平成24年度に指定された施設の指定更新を行った。

- ・新規指定申請の受付および審査：申請施設数5施設、合格施設数4施設、不合格施設数1施設

- ・指定更新申請の受付および審査：申請施設数 440 施設、合格施設数 386 施設、暫定的に更新が認められた施設数 50 施設、不合格施設数 3 施設、休止施設 1 施設
以上により、計 390 施設が平成 29 年 10 月 1 日付で指定され、これにより本会指定の専攻医指導施設は合計 608 施設(平成 29 年 10 月 1 日現在)となった。

5. 専攻医指導施設区分の指定と区分変更申請の審査

平成 29 年度に更新指定された専攻医指導施設の施設区分を行った。申請施設数 26 施設、変更可施設数 26 施設であった。

6. 生涯研修

- (1) 本会専門医制度に定める「研修出席証明シール」から、e 医学会カードを利用した出席管理等の電子登録に約 2 年間の併用期間を経て、平成 29 年 4 月より完全に移行した。
- (2) 平成 28 年度に施行された登録専攻医に対する研修の内容を各地方委員会からの生涯研修実施報告書に基づいて調査した。

7. 産婦人科専攻医の研修

- (1) 平成 29 年度も本制度規約・施行細則及び所定の産婦人科専攻医の研修カリキュラムに則った研修を施行した。
- (2) 平成 29 年度からは新専門医制度の各基幹施設を通じて産婦人科専攻医の登録が行われ、全国の専門研修施設に所属する 391 名の産婦人科専攻医が登録された。
- (3) 平成 26 年度より登録された本制度産婦人科専攻医に対して施行された研修内容につき調査した。該当施設は 627 施設のうち 605 施設から回答があり、そのうち 432 施設から延べ 1,365 名の産婦人科専攻医に対して行った研修内容の報告を受けた。
- (4) 本会所定の産婦人科専攻医の研修を修了した認定申請者の試験による認定審査について、審査の内容、評価方法などについて検討した。さらに認定審査の円滑な運営を図るため、試験実行委員会を設置しその実施にあたる。

8. 新専門医制度

- (1) 平成 29 年度の学会専門医更新者と再認定者の日本専門医機構専門医申請が行われ、審査を行い、規定を満たした者を日本専門医機構の認定する産婦人科専門医として推薦した。
- (2) 平成 30 年度に専攻医研修を始める専門研修プログラムを申請書に基づき一次審査を行った。平成 31 年度に研修を開始する専攻医のための新規基幹施設としての適合性確認、新規連携施設としての適合性確認、新規専門研修プログラム審査を本年度中に行う予定である。

9. 専門医制度事業会計

- (1) 各地方委員会宛に専門医数に応じて新たな算出方法で地方委員会運営補助費を送金した。
- (2) 一般社団法人日本専門医機構会費 300,000 円と専門医審査料を平成 30 年 3 月 31 日までに日本専門医機構から請求書が届き次第支払う予定である。
- (3) 平成 30 年度予算書を第 4 回中央委員会(平成 30 年 1 月 27 日)で決定した。

10. 中央専門医制度委員会

- (1) 以上の業務遂行のため、中央専門医制度委員会と専門医委員会、研修委員会を 4 回(5

- 月、6月、9月、1月)、専門医委員会を1回(10月)に開催した。
(2) 専門医認定二次審査筆記試験問題評価委員会を1回(8月)開催した。

V. 国際及び各国産科婦人科学会その他内外関係学術団体との連絡及び提携 (定款4条5号)

▶国際渉外事業

渉外委員会は定款に基づいて以下の国際渉外に関する業務を行った。

1. FIGO

- (1) FIGOの諮問に答申
- (2) 日本代表役員の選出・推薦
- (3) 理事会への出席
- (4) 学術集会への参加奨励

2. AFOG

- (1) AFOGの諮問に答申
- (2) 日本代表役員の選出・推薦
- (3) 理事会への出席
- (4) 学術集会への参加奨励

3. ACOG

- (1) 交換プログラム、年次集会参加(役員、幹事、若手医師:毎年)
- (2) 役員情報交換会の開催(年次集会時)

4. 日本・韓国・台湾

- (1) 交換プログラム(役員、若手医師:毎年3国間を順に回る。ホスト国:日本-韓国-台湾の順)
- (2) 日韓台Memorandum of Agreement to create a website for Information-sharing Platform for J-K-T Young Doctors' Overseas Training Programの締結
- (3) 役員情報交換会の開催(年次集会時)

5. 日韓台ジョイントカンファレンス

- (1) 日韓Joint Conference記念誌 The History of the Japan-Korea Joint Conference of Obstetrics and Gynecology, Volume IIの発刊

6. DGGG(ドイツ)

- (1) 日独Exchange Programの締結
- (2) 役員情報交換会の開催(年次集会時)

7. OGSS(シンガポール)

- (1) 交換プログラム(講演医師)
- (2) 役員情報交換会の開催(年次集会時)

8. 今期の国際渉外事業方針

- (1) 一般目標
定款に則った公益社団法人としての国際渉外の在り方を探り、さらなる国際交流を促進

し、本会の国際的位置向上につとめる。

(2) 行動目標

- ①本会の外交指針を作成する。
- ②国際交流、人的交流を促進する。
- ③国際貢献の在り方を検討する。
 - (イ) FIGO/AOFOGを中心として行っている国際貢献事業への本会の貢献の仕方を検討する。
 - (ロ) 本会独自の国際貢献の在り方を模索する。
 - (ハ) 低医療資源国若手産婦人科医師育成支援事業の展開に向けた活動を行う。
- ④学術と診療の活性化に寄与する。
 - (イ) 国際交流を通して本会の事業ならびに本邦の学術と医療を活性化する。
 - (ロ) 先進諸国の産科婦人科学、産婦人科医療、サブスペシャリティ領域の情報を収集し、本邦の産婦人科学、産婦人科医療にフィードバックする。
- ⑤学術集会会長裁量の渉外事業へアドバイスを行う。
- ⑥経済基盤を確立する。
- ⑦上記渉外諸事業の検討と円滑な運用のために渉外委員会を定期的に開催する。

[具体的な活動状況]

1. 会議開催

- (1) 6月2日、8月25日、3月2日に渉外委員会を開催した。
- (2) 第69回日産婦学術講演会会期中に、海外ゲストとの会合を行った。
- (3) 第70回日産婦学術講演会会期中に、ACOG、AOFOG、KSOG、TAOG、SCOGと個別に会合を行う予定である。

2. FIGO関係

- (1) 7月11～12日にロンドンFIGO Houseにて開催のConstitution Review Committeeに木村副理事長が出席した。
- (2) FIGO World Congress 2018 (10月14～19日、於：ブラジル リオデジャネイロ) における、FIGO Distinguished Merit Award候補として丸尾猛名誉会員を、FIGO Awards in Recognition of Women Obstetrician/Gynaecologists候補として小原ひろみ先生(国立国際医療研究センター病院)を推薦した。
- (3) FIGO World Congress 2018 (10月14～19日、於：ブラジル リオデジャネイロ) について、各加盟学会会長の登録費免除および“Member Village”の無料ブースが提供される。
- (4) FIGO 2018 Fellowship Program に対し、本会よりFellow 2名分の支援として30万円を寄附した。
- (5) 4月14～15日にアラブ首長国連邦ドバイにて開催のFIGO理事会に、本会より岡本渉外担当常務理事を派遣した。
- (6) World Sepsis Congress Spotlight: Maternal and Neonatal Sepsis (Free online congress) についてFIGO President elect より各学会へCongressの正式承認と会員の参加促進を求められ学会として正式にendorseしwebsiteにて周知した。
- (7) FIGO Committee for the Ethical Aspects of Human Reproduction and Women's Health

作成によるCriminal Proceedings for Medical Errors in Obstetrics and Gynecology について、本会として支持する旨FIGOへ回答した。

(8) FIGO Urogynecology and Pelvic Floor Committeeによる FIGO Advice on the use of a synthetic mesh implanted vaginally for pelvic organ prolapse (POP) and stress urinary incontinence (SUI)の最終案について、女性ヘルスケア委員会と協議の上、本会の意見を伝えた。

(9) ロンドンのFIGO House改装費について、FIGOより寄附依頼を受領した。

3. AFOG関係

(1) AOCOG 2017 (6月15～18日、於：香港)に合わせAFOG General Assembly が開催され、本会より岡本愛光理事、万代昌紀AFOG Committee Chairが投票権を行使した。

(2) 本会よりYGA に推薦した小林佑介先生(慶應義塾大)の提出論文が10 Best Papers に選ばれ、AOCOG 2017 (6月15～18日、於：香港)での口演発表の結果、AOCOG 2017 YGA No.1 に選ばれた。

(3) 9月30日にマレーシアペナンで開催のAFOG Action Plan meeting に本会より、加藤聖子編集担当常務理事、落合和徳AFOG President elect、万代昌紀AFOG Committee Chairを派遣した。

(4) AFOG President およびSecretary General からのAFOG事務局がマニラからコロンボへ移転する旨の通知を受領した。

(5) 本会よりAFOG Fellowshipに推挙した岡井崇名誉会員が、2019年マニラで開催のAFOG Congressにて表彰される旨の通知を受けたが、岡井崇名誉会員のご逝去により、本会が授賞式に出席する旨をAFOG に連絡した。

(6) AFOG Maternal and Fetal Medicine Committee Chairman Prof. Ounjai Kor-anantakkul より本会からMaternal and Fetal Medicine Committee member 1名を選出するよう依頼され田中守教授(慶應義塾大)を推薦した。

(7) Maternal Death Surveillance & Response (MDSR) and Perinatal Audit, Technical Working Group (TWG) の調査に本会より田中守教授が回答した。

(8) 6月7日にネパール カトマンズにて開催のAFOG Council meetingに本会より岡本渉外担当常務理事、加藤編集担当常務理事、落合AFOG President elect、万代AFOG Committee Chairを派遣の予定である。

4. ACOG関係

(1) 2017 ACOG Annual Clinical and Scientific Meeting (5月6～9日、於：San Diego Convention Center) に本会より藤井知行理事長、八重樫伸生副理事長、梶山広明副幹事長、および若手医師6名を派遣した。

(2) 2018 ACOG Annual Clinical and Scientific Meeting (4月27～30日、於：テキサス オースティン) に本会より藤井知行理事長、吉川史隆第71回学術集会長、阪埜浩司

幹事長、寺尾泰久幹事、若手医師6名を派遣した。

5. 日韓台関係

- (1) TAOG より、FIGO World Congress 2018 (10月14～19日、於：ブラジル リオデジャネイロ)のプログラムとしてNo-Fault Compensation に関する日台のSession を提案する為、スピーカーを推薦してほしいとの依頼を受け、本会より岩下光利監事を推薦した。
- (2) “The History of the Japan-Korea Joint Conference of Obstetrics and Gynecology - Volume II” を9月1日300部発行、150部をKSOGへ発送した。
- (3) 第2回日韓台Young Doctors’ Extended Exchange Programとして第70回日産婦学会学術講演会后、5月14日-19日まで、10大学に1名ずつ韓国または台湾の若手医師を受け入れていただくこととなった。
- (4) The 103rd Annual Congress of KSOG (9月23日、於：韓国 ソウル) 会期中にK-T-J Officers’ meeting が開催された。
- (5) KSOGより新役員体制発足(任期：2017年9月～2019年9月)の連絡を受けた。
- (6) 2月6日に発生した台湾東部地震による被害への義援金(USD3,000)を送金した。

6. DGGG関係

- (1) 日独Exchange Programに関するMemorandum of Agreement にドイツ産婦人科学会会長が署名し、agreement締結となった。
- (2) 62 DGGG-Kongress (10月31日～11月3日、於：ドイツ ベルリン) に本会より藤井理事長、吉川史隆第71回学術集会長、岡本愛光渉外担当常務理事を派遣予定である。

7. OGSS関連

- (1) RCOG World Congress 2018, Joint RCOG/OGSS Event (3月21日～24日、於：シンガポール) にOGSSとのExchange Programスピーカーとして、吉村和晃教授(産業医科大学若松病院)及び長谷川潤一先生(聖マリアンナ医科大学)を派遣した。
- (2) RCOG World Congress 2018, Joint RCOG/OGSS Event (3月21日～24日、於：シンガポール) にOGSSより藤井理事長宛てのInvitationを受領し、これを応諾した。登録費免除の返礼として同Congressへの本会会員の登録促進を依頼されこれを受け入れた。また会長招宴への招待を受けた。

8. その他

- (1) カンボジア支援/JICA草の根技術協力(工場労働者のための子宮頸がんを入り口とした女性のヘルスケア向上プロジェクト)について
 - ①9月に西ヶ谷順子幹事、中尾砂理医師(筑波大)、松本安代医師をプノンペンに派遣した。
 - ②The 16th Symposium of Cambodian Society of Gynecology and Obstetrics (11月17

- 日～18日、於：プノンペン）に山本英子医師（名古屋大）、藤田則子医師を派遣した。
- ③12月に松本安代医師をプノンペンに派遣した。
- ④1月に太田剛志医師（順天堂大学）、玉内学志医師（名古屋大学）、藤田則子医師、石岡未和助産師をプノンペンに派遣した。
- ⑤3月に澤田守男幹事、榎村史織医師（京都府立医大）、藤田則子医師、上田あかね医師（国立国際医療研究センター病院）をプノンペンに派遣した。
- ⑥4月に岡本愛光理事、矢内原臨幹事、小田嶋俊医師（東京慈恵会医科大学）、松本安代医師、上田あかね医師をプノンペンに派遣した。
- (2) SLCOG Golden Jubilee Congress 2017（8月3日～6日、於：スリランカ コロンボ）へ本会よりスピーカーとして藤井知行理事長、永松健医師（東京大学）、牧野真太郎医師（順天堂大学）、森川守医師（北海道大学）を派遣した。
- (3) 海外渡航者の航空券を本会が手配する際、危機管理目的で個人の携帯電話番号を旅行会社へ情報提供することが承認された。
- (4) 海外名誉会員として新たにWerner Lichtenegger先生、Tsung-Hsien Su先生、Yong-Won Park先生、Horng-Der Tsai先生、Sung-Eun Namkoong先生が推薦され、第70回学術講演会において表彰される予定である。

➤国内渉外事業

1. 日本産婦人科医会

- (1) 日本産婦人科医会が作成した、厚生労働大臣あての「受動喫煙の防止に向けた施策の推進についての要望書」に本会も参加することとした。また日本医学会連合も同様の要望書を提出している。
- (2) 日本産婦人科医会から、平成30年度性犯罪・性暴力被害者支援交付金事業に関する要望を内閣府に提出するにあたり、本会も連名してほしいとの依頼があり、これを応諾した。
- (3) 日本産婦人科医会より、「“風疹ゼロ”プロジェクト（2月月間）」の情報発信、啓蒙活動への協力依頼を受領したのでホームページに掲載した。
- (4) 日本産婦人科医会の「子宮頸がんワクチンの正しい知識の普及活動事業」（平成30年4月から1年間）への後援名義使用を許諾した。

2. 日本婦人科腫瘍学会

日本婦人科腫瘍学会が作成した子宮頸癌治療ガイドライン2017年版について、本会に後援名義依頼を受領した。婦人科腫瘍委員会で確認を行い異論はなかったのをこれを応諾した。

3. 日本周産期・新生児医学会

日本周産期・新生児医学会胎児輸血実施マニュアル作成ワーキンググループから、本会

ホームページでの胎児輸血実施マニュアルへのパブリックコメント募集の周知依頼があり、これを応諾した。

4. 日本産科婦人科遺伝診療学会

日本産科婦人科遺伝診療学会から、産婦人科臨床分野の中の遺伝学と関連する領域においての「認定制度」の指定講習会についての本会の後援依頼を受領したので応諾した。

5. 日本精神神経学会

日本精神神経学会より、本会、日本泌尿器学会、日本整形外科学会および同学会による「第2回性同一障害の包括的治療を行う認定医および施設制度に関する検討委員会」に本会から委員を派遣してほしいとの依頼があった。第1回委員会と同様、本会から竹田省先生、中塚幹也先生が参加することになった。

6. 日本神経学会

日本神経学会から、同学会が監修する「筋強直性ジストロフィー診療ガイドライン」作成にあたり、東京女子医大の秋澤叔香先生に作成に参加いただきたい、との依頼があり、これを応諾した。

7. 日本循環器学会

日本循環器学会など8学会で組成された成人先天性心疾患の横断的検討委員会から提出された「先天性心疾患の成人への移行医療に関する提言」を承認することとした。

8. 日本卵子学会

日本卵子学会から報告のあった、生殖補助医療の現場において胚培養士が業務として行う患者への説明に対する見解を受けて、本会としては、お知らせを出して会員に注意を喚起することとした。

9. 日本癌治療学会

(1) 日本癌治療学会から意見を求められていた「小児思春期、若年がん患者の妊孕性温存に関する診療ガイドライン2017版」最終案について、婦人科腫瘍委員会からの意見をまとめて回答した。

(2) 日本癌治療学会の領域横断的癌取扱い規約検討委員会委員、がん診療ガイドライン統括・連絡委員会婦人科領域担当委員、同協力委員および評価委員を推薦した。

10. 日本周産期メンタルヘルス学会

日本周産期メンタルヘルス学会から、「周産期メンタルヘルス コンセンサスガイド2017(案)」へのパブリックコメント募集についての協力依頼があった。本会会員ページに掲

載して会員に周知した。

11. 日本先天異常学会

日本先天異常学会から、神経管閉鎖障害に関する声明文が送られてきて、本会会員への周知を依頼してきたので、これを応諾した。

12. 日本超音波医学会

日本超音波医学会より、音響放射力インパルスが生体への安全性、特に胎児への安全性が確認されておらず、胎児への照射は行うべきでないとの同医学会の見解について、本会の考え方を取りまとめるとともに本会会員への周知を検討した。

13. 日本輸血・細胞治療学会

日本輸血・細胞治療学会から、本会、日本心臓血管外科学会および日本輸血・細胞治療学会の、三学会合同特別討論会（フィブリノゲン製剤の適応拡大の条件は何か）への参加依頼を受領した。本会内で最近の分娩時フィブリノゲンの使用状況等を検討して日本輸血・細胞治療学会のシンポジウムで結果発表してほしいとのことであり、応諾した。

14. 日本法医学会

日本法医学会から、平成29年度版死亡診断書（死体検案書）記入マニュアルに関する声明文を受領した。厚生労働省が発行した同マニュアルには重大な問題があるとして、このマニュアルに沿った記載を行うように促している本会の活動を一時中止するように求めてきている。本会としては、妊産婦死亡の状況を把握できることは重要であると考えするため、これは意見として受け取るに止めることにした。

15. 日本臨床検査医学会

日本臨床検査医学会から、「ゲノム医療における検体検査の品質確保に関する提言」について周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知した。

16. 日本助産学会

日本助産学会から「日本助産学会 助産用語集（案）」への意見依頼を受領した。本会は現在、産科婦人科用語集・用語解説集第4版を改定中であり、これとの照合を短時間でを行うことは難しいため、本会としてのコメントは出さないこととした。

17. 日本蘇生協議会

一般社団法人日本蘇生協議会より、本会に対し、同協議会への社員としての参画依頼を受領した。ガイドライン作成や国際交流の推進などの活動を共に行ってほしいとの内容であり、本会としてこれを応諾した。

18. 予防接種推進専門協議会

- (1) 予防接種推進専門協議会より、「沈降 13 価肺炎球菌結合型ワクチンの接種対象者拡大に関する要望（案）」への確認、検討依頼があり、本会としてこれに賛同した。
- (2) 予防接種推進専門協議会より「ワクチンの安定的な供給を確保するための体制整備に関する要望」を、厚生労働省健康局健康課に参加 16 団体連名で提出したいとの依頼があり、本会も参加した。

19. 日本遺伝性乳癌卵巣癌診療機構

日本遺伝性乳癌卵巣癌診療機構から、同機構の登録委員会への本会からの委員推薦依頼があった。本会から、新潟大学の榎本隆之先生、関根正幸先生、慶應義塾大学の野村弘行先生を推薦した。

20. 日本乳がん検診精度管理中央機構

日本乳がん検診精度管理中央機構から、平成 30 年度新役員候補者の推薦依頼があり、本会から寺本勝寛先生、関根憲先生を推薦した。

21. 国立国際医療研究センター

国立国際医療研究センターから、日本医療研究開発機構（AMED）が実施するクリニカル・イノベーション・ネットワーク支援事業において採択された「CIN 構想の加速・推進を目指したレジストリ情報統合拠点の構築」事業について、本会に協力を依頼してきたので対応した。

22. 国立医薬品食品衛生研究所

国立医薬品食品衛生研究所から、次世代医療機器・再生医療等製品評価指標作成事業についてのアンケートが届いた。本事業の新規課題として取り上げてほしい対象商品の有無などについての質問であるが、本会会員からの意見はなかったため、対象商品なしとの回答をした。

23. 子宮内膜症啓発会議

- (1) 日本子宮内膜症啓発会議から厚生労働大臣あて提出予定の「労働安全衛生法に基づく健康診断における月経関連症状の項目追加を求める要望書」への参加依頼があり、応諾した。
- (2) 日本子宮内膜症啓発会議から、学校における子供の体力向上課題対策プロジェクトについて、本会への協力をお願いを受領した。本会には医学的見地から意見を求めたいとのことで日本医科大学明楽重夫先生に参加いただくことになった。

24. 禁煙推進学術ネットワーク

- (1) 禁煙推進学術ネットワークより、「ニコチン依存症管理料」への遠隔診療導入に関する要望書（案）を受領し、本会もこれに参加することとした。
- (2) 厚生労働省で進めている受動喫煙の規制に、150 平方メートル以下という面積基準による例外を設けるなどの分煙方針に反対するという声明を禁煙推進学術ネットワークから提出することについて、本会も賛同した。

25. 厚生労働科学特別研究事業などへの協力

- (1) AMED 研究班で作成した「妊産婦診療における HTLV-1 感染(症)の診断指針案」について、本会への推薦依頼を応諾した。
- (2) 厚生労働科学特別研究事業「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」の研究代表者の海野信也先生から、同研究に対する協力をお願いを受領した。本会から研究協力者として、三重大学 池田智明先生と東京大学 永松健先生を推薦した。また、無痛分娩に関するワーキンググループへの参画依頼についても応諾した。
- (3) 平成 28、29 年度成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 妊産婦及び乳幼児の栄養管理の支援のあり方に関する研究班から、「妊産婦のための食生活指針」改定案に関して意見を求めてきた。周産期委員会で検討したが、特に意見なく、賛同することとした。

VI. 日本学術会議・日本医学会・日本医師会その他諸官庁及び諸団体からの諮問に対する答申又はそれらへの建議（定款 4 条 6 号）

1. 厚生労働省

- (1) 要望書等の提出
 - ①「エンペシドLクリーム、テリーザLクリームに関する意見」を厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課長あてに提出した。（平成 29 年 4 月 25 日）
 - ②「ヒト絨毛性性腺刺激ホルモン製剤の安定供給継続に関する要望書」を厚生労働省保険局長および日本医師会会長あてに、日本産婦人科医会、日本泌尿器学会、日本生殖医学会と連名で提出した。（平成 29 年 6 月 21 日）
 - ③「核酸増幅法による先天性サイトメガロウイルス感染診断技術の保険収載について（要望書）」を厚生労働大臣あてに提出した。（平成 29 年 7 月 25 日）
 - ④「大災害時の乳児栄養の確保を目的とした液状ミルクの国家備蓄についての要望」を、厚生労働省医政局長、同省子ども家庭局長および農林水産大臣あてに、日本小児科学会、日本産婦人科医会など 10 学会連名で提出した。（平成 29 年 9 月 1 日）
 - ⑤「更年期女性に対するホルモン補充療法における黄体ホルモン製剤の保険適用の要望」を、日本産婦人科医会、日本女性医学学会と連名で厚生労働省大臣官房審議官、同省保険局長、保険局保険課長あてに提出した。（平成 29 年 12 月 22 日）
 - ⑥「コスメゲン静注用 0.5mg の安定供給継続に関するお願い」を、厚生労働省医政局長あてに提出した。（平成 30 年 1 月 12 日）
 - ⑦「遺伝子組換えヒト絨毛性性腺刺激ホルモンの自己注射に関する要望書」を厚生労働省保険局長および医薬・生活衛生局長あてに日本産婦人科医会、日本生殖医学会との連名で提出した。（平成 30 年 2 月 5 日）

- ⑧「少子化人口減社会を直視した次世代育成のための緊急提言」を厚生労働大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、日本医療研究開発機構理事長、内閣官房健康・医療戦略室長あてに、日本産婦人科医会、日本周産期・新生児医学会、日本小児科学会、日本小児外科学会、日本生殖医学会、日本妊娠高血圧学会との連名で提出した。(平成 30 年 3 月 12 日)
- (2) 厚生労働省健康局結核感染症課が発出したオウム病による妊婦死亡事例についての情報提供を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (3) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課から、新生児聴覚検査体制整備事業についての協力依頼を受領した。同事業について、検査体制の整備、検査機関との連携体制の確保、地域における協議会への参加などの協力をお願いしたいとのことであり、本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (4) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課から、産婦健康診査事業の実施に当たっての留意事項について（協力依頼）を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (5) 厚生労働省医薬品審査管理課より、スイッチ OTC（エンペシド L クリーム、デリーザ L クリーム）についての本会への意見照会およびスイッチ OTC の候補となる成分（レボノレストゲル）の要望に対する見解の提出依頼があり回答した。さらに厚生労働省での検討会議および部会に参考人として参加した。
- (6) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局より、7 月 5 日からの大雨により被災した妊産婦及び乳幼児等に対する支援のポイント、各種母子保健サービスの取扱いについての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (7) 厚生労働省医薬・生活衛生局安全対策課より、重篤副作用疾患別対応マニュアルのホームページ掲載についての連絡があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (8) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課および健康局結核感染症課より、日本におけるオウム病症例発生状況と妊娠女性におけるオウム病についての情報提供があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (9) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課より、新生児マススクリーニング検査の対象疾患の追加についての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (10) 厚生労働省子ども家庭局母子保健課より、平成 28 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業で作成した「子育て世代包括支援センター業務ガイドライン」、「産前・産後サポート事業ガイドライン」及び「産後ケア事業ガイドライン」を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (11) 厚生労働省子ども家庭局母子保健課より、各自治体における妊婦健康診査の公費負担の状況についての調査結果（平成 28 年 4 月現在）を各都道府県等に送付したことの連絡があり、本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (12) 厚生労働省医政局研究開発振興課より、再生医療等の安全性の確保等に関する法律に基づく手続きについての周知徹底依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (13) 厚生労働省健康局難病対策課より、e-Gov 上で、指定難病及び小児慢性特定疾病の対

象疾病追加に関するパブリックコメントが公表されたとの連絡があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。

(14) 厚生労働省雇用環境・均等局雇用機会均等課から妊婦の就労制限について、産科の先生方からの専門的な意見をお伺いしたいとの依頼があった。本会から3名の先生を推薦した。

(15) 厚生労働省医薬・生活衛生局血液対策課より、「輸血用血液製剤の使用時の安全確保措置」について周知徹底依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知した。

2. 内閣府

「平成30年度性犯罪・性暴力被害者支援交付金事業に関する要望」を、日本産婦人科医学会と連名で、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（男女共同参画）、内閣府男女共同参画局長あてに提出した。（平成29年11月17日）

3. 環境省

環境省総合環境政策局環境保健部より、平成29年度エコチル調査企画評価委員会に、本会から竹下俊行先生の参画をお願いしたいとの依頼があり、応諾した。

4. 福島県

(1) 福島県立医科大学、福島県産婦人科医学会および福島県産科婦人科学会連名にて「福島県の妊産婦に対する平成29年度県民健康管理調査 妊産婦に関する調査の実施にあたっての御協力依頼」を受領した。本会の会員専用ページに掲載して周知した。

(2) 福島県から県民健康調査検討委員会委員の推薦依頼を受領した。妊産婦に関する専門的見地から助言をしてほしいとのことで、現在産婦人科領域からは宮城県立こども病院の室月淳先生が委員となっており、本会としては室月先生を推薦し再任を依頼した。

5. 熊本県

熊本県健康福祉部より、平成28年熊本地震における医療従事者派遣に係る災害救助費負担金1,918,574円の交付を受けた。東日本大震災の時の海外からの義援金と同様に、本会の震災対策復興事業に充当することにした。

6. 岩手県

平成28年8～9月の台風10号災害における本会からの医師派遣について、岩手県知事からのお礼状を受領した。

7. 日本医学会、日本医学会連合

(1) 日本医学会がまとめた「高難度新規医療技術の導入における基本的な考え方」につい

て、産婦人科領域の高難度新規医療技術とあわせて本会ホームページに掲載し会員に周知した。

- (2) 日本医学会を通して、文部科学省ならびに厚生労働省、経済産業省より「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」の一部改正、および「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」の一部改正について、周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (3) 日本医学会を通して、独立行政法人医薬品医療機器総合機構から、薬事戦略相談に関する実施要綱の一部改正等についての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (4) 日本医学会を通して厚生労働省医薬・生活衛生局より、「血液製剤の使用指針」の改定について周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (5) 日本医学会を通して厚生労働省大臣官房厚生科学課長より、「遺伝子治療等臨床研究に関する指針」の一部改正についての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (6) 日本医学会を通して厚生労働省医政局長より、臨床研究法の公布についての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (7) 日本医学会を通して文部科学省研究振興局ライフサイエンス課、厚生労働省大臣官房厚生科学課、同省医政局研究開発振興課より、人を対象とする医学系研究に関する倫理指針ガイダンスの一部改訂についての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (8) 日本医学会を通して、厚生労働省医薬・生活衛生局安全対策課より「医療機器及び再生医療等製品の不具合等報告の症例の公表及び活用について」の周知徹底依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (9) 日本医学会を通して厚生労働省医薬・生活衛生局血液対策課長より、「献血血液等の研究開発等での使用に関する指針」に基づく公募の実施についての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (10) 日本医学会を通して厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課ならびに保険局医療課より、最適使用推進ガイドラインの取扱いについての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (11) 日本医学会を通して厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課ならびに保険局医療課より、最適使用推進ガイドラインの取扱いについての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (12) 日本医学会を通して医薬品医療機器総合機構より、「レギュラトリーサイエンス戦略相談に関する実施要項の一部改正」に関する周知依頼があった。本会ホームページに掲載して本会会員に周知した。
- (13) 日本医学会は、遺伝学用語が医学の広い分野に関係し医学教育においても重要な位置を占め、また社会の関心の高いことから、遺伝学用語改訂に関するワーキンググルー

プを設置することにし本会に委員推薦を求めてきた。本会として久具宏司先生を推薦した。

(14) 日本医学会連合から、「平成 29 年度日本医学会連合加盟学会連絡協議会」（平成 30 年 2 月 23 日開催）において、本会から苛原稔先生が発表を行なった。

(15) 日本医学会連合研究倫理委員会、日本医学雑誌編集者組織委員会、日本医学会利益相反委員会主催の第4回研究倫理教育研修会が平成30年5月8日に開催される。本会からは三上幹男先生が出席する。

(16) 日本医学会を通して、厚生労働省健康局健康課より「HPV 感染症の定期接種に関するリーフレット」について周知依頼を受領した。ホームページに掲載して本会会員に周知した。

8. 日本学術会議

日本学術会議では、提言「わが国の医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方」を9月27日にとりまとめて公表した。本会はこのホームページにリンクした。

9. HPV ワクチン対応

(1) HPV ワクチン（子宮頸がん予防ワクチン）接種の早期の勧奨再開を強く求める声明を、平成 29 年 8 月 28 日および 12 月 9 日に出した。

(2) 公開講座「市民とともに日本における HPV ワクチンの今後を考える」を平成 30 年 2 月 3 日に開催した。

VII. 産科婦人科の医療及び保健に関する社会一般への啓発並びに普及活動（定款 4 条 7 号）

1. 地方学会担当「公開講座」

担当地方学会、開催日、テーマは以下の通りである。

都道府県	概要	テーマ
青森	2018 年 3 月 17 日（土曜日）	わんつか怖い女性の病気ー知って安心
宮城	2018 年 3 月 11 日（日曜日）	女性の健康週間 2018 in 宮城～産婦人科医は女性のパートナーです
茨城	2018 年 3 月 4 日（日曜日）	女性のための健康セミナー 1 4 女性の健康トラブルはこれで解消！
埼玉	2018 年 3 月 18 日（日曜日）	女性の健康～いつまでも健やかで若々しい女性であるために～
千葉	2018 年 2 月 24 日（土曜日）	更年期からのヘルスケア～快適な日常生活を送るために
神奈川	2018 年 3 月 4 日（日曜日）	輝ける女性アスリートの健康を守ろう
長野	2018 年 3 月 10 日（土曜日）	女性の健康ケアで活力アップ
静岡	2018 年 3 月 10 日（土曜日）	産婦人科医は女性のパートナーです。
福井	2018 年 3 月 8 日（木曜日）	HPV ワクチンの現状

岐阜	2018年3月4日（日曜日）	女性のライフサイクルと妊娠・出産
愛知	2018年3月3日（土曜日）	哺乳類としての妊娠適齢期（仮）
三重	2018年3月4日（日曜日）	女性のための健康講座－女性の健康ケアで活力アップ－
滋賀	2018年3月4日（日曜日）	婦人科がん
京都	2018年3月4日（日曜日）	輝ける女性の未来のために：女性の健康にまつわるお話
兵庫	2018年3月2日（金曜日）	女性アスリートの健康を守るために
奈良	2018年3月3日（土曜日）	女性の健康週間に学ぶ～意外に知らないカラダのこと～
和歌山	2018年3月3日（土曜日）	女性の健やかセミナー～知っておきたい女性特有の疾患～
岡山	2018年3月4日（日曜日）	女性の健康週間に学ぶ～意外に知らないカラダのこと～
広島	2018年3月3日（土曜日）	女性の健康週間に学ぶ ～女性が知っておきたい女性特有の病気とがんの知識～
徳島	2017年11月11日（土曜日）	女性のライフプランニングと乳がん検診
長崎	2018年3月21日（水曜日）	女性と子供たちと未来のために
熊本	2018年3月18日（日曜日）	女性の健康週間に学ぶ ～意外に知らないカラダのこと 「男の話もしよう」
宮崎	2017年9月9日（土曜日）	不育症について理解を深めましょう
鹿児島	2018年3月18日（日曜日）	いつまでも美しく輝くために～アンチエイジングとホルモン療法～
沖縄	2018年3月10日（土曜日）	女性の健康週間に学ぶ～意外に知らないカラダのこと～

2. 本会ホームページを通した一般の方々へのお知らせ

- (1) 子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）接種の積極的勧奨の早期再開を強く求める声明（平成29年8月28日）
- (2) 子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）接種の勧奨再開を強く求める声明（平成29年12月9日）
- (3) 声明：日本産科婦人科学会、日本産婦人科医会は分娩取扱い病院における産婦人科勤務医の一層の勤務環境改善を求めます。（平成29年8月13日）

3. 福島県への医師派遣

本会が各大学にお願いして平成25年から続けている福島県への医師派遣については、平成29年12月に終了した。

4. 福島産婦人科医療復興支援セミナー

平成29年9月16日に福島市において、福島産婦人科医療復興支援セミナーを開催した。

VIII. その他この法人の目的を達成するために必要な事業（定款4条8号）

➤総務

1. 平成 29 年度会員数（平成 30 年 3 月 31 日現在）

平成 28 年度末会員数 16,494 名、平成 29 年度入会者数 470 名、平成 29 年度退会者数 372 名（物故会員 119 名を含む）、会費未納による資格喪失者数 40 名、平成 30 年 3 月 31 日現在会員数 16,552 名、高齢会員数は 1,300 名であった。

平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月の間に物故された会員 119 名を下記の通り報告する。

この中には、岡井崇名誉会員、工藤隆一名誉会員、須川侖名誉会員、石川純夫功労会員、糸井久雄功労会員、加藤宏一功労会員、金子宜淳功労会員、小松崎正功労会員、園田重則功労会員、武内久仁生功労会員、八田賢明功労会員、平位 剛功労会員、藤崎俊一功労会員、八木剛志功労会員、中村陽行代議員が含まれている。

平成 29 年度物故会員氏名：平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 [五十音順]					
厚木 齊陽	荒木 良平	飯塚 栄	石川 賢行	石川 純夫	
井田 憲司	糸井 久雄	伊東 宏樹	伊藤 裕正	岩田 常子	
鵜川 明	内田 雄治	鵜浦 士朗	梅川 孝	大塚 治夫	
大林 太	岡井 崇	小川 勇美	奥村 敏栄	勝俣 祐介	
加藤 宏一	金沢 寛容	金子 宜淳	釜本 善之	河井 禧宏	
菅野 千鶴子	木島 威也	工藤 隆一	國松 ふみ	藏本 聰子	
黒氏 謙一	黒田 浩一	小池 健太郎	輿 トキ子	後藤 正紀	
小松崎正	斎藤 博恭	佐々木太郎	佐藤 有信	佐藤 和久	
設楽 芳宏	柴田 壽良	澁谷 嘉晃	須川 侖	鈴木 範子	
鈴木 由彦	須藤 悌次	砂山 有生	園田 重則	高木 弘	
高木 美典	高島 浩	高橋 和雄	高橋 直樹	高橋 英彦	
田窪 洋子	武内 久仁生	竹内 忠倫	竹森 和正	多田 和弘	
立野 一正	田中 長太夫	田中 信忠	田中 熟	田辺 信夫	
田村 公一	辻野 太郎	戸島 博文	富岡 常泰	富田 初男	
中桐 善康	中澤 一夫	長田 直樹	中谷 一夫	長松 正章	
中村 公郎	中村 陽行	成本 勝彦	野田 制	橋本 檜枝	
長谷川行信	八田 賢明	花井 潤	林 謙一郎	早藤 勇生	
久松 正典	日野 俊江	平位 剛	平尾 潔	藤井 一郎	
藤崎 俊一	淵 利雄	古堅 宗勝	古谷 浩司	星井 正春	
堀 永昌	本多 廣二	本間 壽彦	三浦 靖典	操 孝	
三部 正人	宮崎 春一	宮里 良尚	宮本 敬彦	村上 恒男	
持木 昭人	森 満洲雄	森田 福栄	八尾 十三	八木 剛志	
山内 敏弘	山田 佐智子	山本 紳一	横山 幸生	吉永 正	
吉村 正	吉村 宏明	米本 繁之	渡辺 功	(以上 119 名)	

2. 総会の開催

平成 29 年 4 月 13 日に広島市において平成 29 年度臨時総会を開催した。この総会の議事内容は機関誌第 69 巻第 10 号に掲載した。また平成 29 年 6 月 24 日に東京都において平成 29 年度定時総会を開催した。この総会の議事内容も機関誌第 69 巻第 10 号に掲載した。

3. 学術講演会の開催

第 69 回学術講演会は、平成 29 年 4 月 13 日～16 日に工藤美樹学術集会長主宰のもとで広

島市において開催した。

4. 理事長の選任

平成 29 年 6 月 24 日の第 3 回臨時理事会において、理事互選（定款第 17 条）により藤井知行理事を理事長に選任（重任）した。

5. 副理事長、常務理事の選出および理事の業務分担

平成 29 年 6 月 24 日の第 3 回臨時理事会において、2 名の副理事長および 8 名の常務理事を選出し、それぞれの業務分担（総務、会計、学術、編集、渉外、社保、専門医制度、倫理、広報、教育）を決定した。

6. 理事会内に設置した委員会

- ◇広報委員会（榎本隆之委員長）：平成 29 年度中に計 3 回の委員会を開催した。
- ◇災害対策・復興委員会（旧震災対策・復興委員会）（村上節委員長）：平成 29 年度中に計 4 回の委員会を開催した。
- ◇診療ガイドライン運営委員会（工藤美樹学会側調整役）：平成 29 年度中に産科編作成委員会が 2 回、婦人科外来編作成委員会が 4 回の委員会を開催し、解説講習と伝達講習会を産科編、婦人科外来編で各 1 回開催した。
- ◇コンプライアンス委員会（山田秀人委員長）：平成 29 年度中の開催はなかった。
- ◇医療改革委員会（海野信也委員長）：平成 29 年度中に計 4 回の委員会を開催した。
- ◇男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会（千石一雄委員長）：平成 29 年度は、第 1 回委員会を平成 29 年 8 月 24 日、第 2 回委員会を平成 29 年 12 月 7 日にそれぞれ開催した。また、早急に解決しなければならない案件に関しては、随時通信会議を開催した。
- ◇産婦人科未来委員会（生水真紀夫委員長）：平成 29 年度中に計 4 回の委員会を開催した。
- ◇女性活躍のための健康推進委員会（大須賀穰委員長）：平成 29 年度中に 1 回の委員会を開催した。
- ◇医療安全推進委員会（村上節委員長）：平成 29 年度中の委員会の開催はなかった。
- ◇公益事業推進委員会（八重樫伸生委員長）：平成 29 年度中の委員会の開催はなかった。
- ◇児童虐待防止のための女性支援委員会（荻田和秀委員長）：平成 29 年度中に 1 回の委員会を開催した。
- ◇婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会（井坂恵一委員長）：平成 29 年 6 月までに委員会の開催はなく、6 月以降は社保委員会に引き継がれた。
- ◇臨床研究管理・審査委員会（竹下俊行委員長）：平成 29 年 6 月までに 1 回の委員会および計 8 回の通信委員会を開催した。6 月以降は倫理委員会に引き継がれた。

7. 常置委員会、理事会内委員会の各委員長および委員の委嘱

平成 29 年度は各委員会委員長、委員の交代の時期にあたり、平成 29 年度第 3 回臨時理

事会の審議を経て、各委員長および委員を委嘱した。機関誌第 69 巻第 8 号にその氏名を記載した。

8. 幹事長、副幹事長の委嘱

平成 29 年 6 月 24 日の第 3 回臨時理事会において、阪埜浩司先生を幹事長に、梶山広明先生を副幹事長に選任した。

9. 幹事の委嘱

平成 29 年 6 月 24 日の第 3 回臨時理事会において、幹事 20 名を委嘱した。

その後、平成 29 年 12 月 9 日の第 3 回理事会において、諸隈誠一先生から矢幡秀昭先生に幹事が交替した。

10. 内閣府への報告

平成 29 年 6 月 29 日に平成 28 年度事業報告書および収支決算書を提出した。

11. 代議員異動 (平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月、届出順)

地方学会	離任者氏名	離任理由	離任時期	補充者氏名	補充時期
北海道	千石 一雄	理事就任	平成 29 年 4 月	加藤 育民	平成 29 年 4 月
宮城	八重樫 伸生	理事就任	平成 29 年 4 月	高野 忠夫	平成 29 年 4 月
秋田	寺田 幸弘	理事就任	平成 29 年 4 月	熊澤 由紀代	平成 29 年 4 月
埼玉	関 博之	理事就任	平成 29 年 4 月	岡垣 竜吾	平成 29 年 4 月
千葉	生水 真紀夫	理事就任	平成 29 年 4 月	清水 幸子	平成 29 年 4 月
東京	青木 大輔	理事就任	平成 29 年 4 月	梅澤 聡	平成 29 年 4 月
東京	板倉 敦夫	理事就任	平成 29 年 4 月	小川 正樹	平成 29 年 4 月
東京	岡本 愛光	理事就任	平成 29 年 4 月	尾林 聡	平成 29 年 4 月
東京	関沢 明彦	理事就任	平成 29 年 4 月	高木 耕一郎	平成 29 年 4 月
東京	竹下 俊行	理事就任	平成 29 年 4 月	寺内 公一	平成 29 年 4 月
東京	藤井 知行	理事就任	平成 29 年 4 月	宮坂 尚幸	平成 29 年 4 月
神奈川	三上 幹男	理事就任	平成 29 年 4 月	杉浦 賢	平成 29 年 4 月
新潟	榎本 隆之	理事就任	平成 29 年 4 月	笹川 基	平成 29 年 4 月
愛知	吉川 史隆	理事就任	平成 29 年 4 月	平出 薫	平成 29 年 4 月
三重	池田 智明	理事就任	平成 29 年 4 月	近藤 英司	平成 29 年 4 月
滋賀	村上 節	理事就任	平成 29 年 4 月	越山 雅文	平成 29 年 4 月
京都	北脇 城	理事就任	平成 29 年 4 月	森 泰輔	平成 29 年 6 月
大阪	木村 正	理事就任	平成 29 年 4 月	康 文豪	平成 29 年 4 月
兵庫	山田 秀人	理事就任	平成 29 年 4 月	宮原 義也	平成 29 年 4 月

島根	京 哲	理事就任	平成 29 年 4 月	中山 健太郎	平成 29 年 4 月
広島	工藤 美樹	理事就任	平成 29 年 4 月	山本 暖	平成 29 年 4 月
徳島	苛原 稔	理事就任	平成 29 年 4 月	安井 敏之	平成 29 年 4 月
福岡	加藤 聖子	理事就任	平成 29 年 4 月	尼田 覚	平成 29 年 4 月
福岡	蜂須賀 徹	理事就任	平成 29 年 4 月	藤田 恭之	平成 29 年 4 月
大分	檜原 久司	理事就任	平成 29 年 4 月	河野 康志	平成 29 年 4 月
岡山	平松 祐司	監事就任	平成 29 年 4 月	関 典子	平成 29 年 4 月
北海道	山田 崇弘	転出	平成 29 年 7 月	森川 守	平成 29 年 7 月
東京	古川 誠志	転出	平成 29 年 9 月	吉木 尚之	平成 29 年 9 月
埼玉	中村 陽行	死亡	平成 29 年 10 月	柏崎 祐士	平成 30 年 3 月
名古屋	岩瀬 明	転出	平成 30 年 2 月	樋口 和宏	平成 30 年 3 月
群馬	高木 剛	辞任	平成 30 年 3 月	篠崎 博光	平成 30 年 3 月

12. 役員会等の開催

- ◇定例理事会：4回（6、8、12、3月）
- ◇臨時理事会：2回（4、6月）
- ◇総務担当理事会：4回（6、8、12、3月）
- ◇会計担当理事会：2回（5、2月）
- ◇学術担当理事会：4回（6、8、12、3月）
- ◇編集担当理事会：4回（6、8、12、3月）
- ◇常務理事会：5回（7、10、11、1、2月）

13. 2年以上会費未納者の資格喪失

平成 29 年 8 月、2 年以上会費未納者 44 名の資格喪失手続きを行った。その後平成 30 年 2 月 28 日までに 1 名が会費未納状態を解消し資格を復活した。

14. 平成 29 年度臨時総会および定時総会において承認を得た決議事項の機関誌掲載

平成 29 年度臨時総会決議事項を機関誌第 69 巻第 6 号巻頭に、平成 29 年度定時総会決議事項を機関誌第 69 巻第 8 号巻頭に掲載した。

15. 平成 30 年度事業計画、予算案編成に関する照会

平成 29 年 10 月に役員、代議員宛に平成 30 年度事業計画、予算案編成に関する意見、希望等について照会する通知を行った。

16. 地方学会宛通知

平成 29 年 10 月に各地方連絡委員会委員に名誉会員該当者の報告および功労会員候補者

推薦依頼について通知した。

17. 運営委員会

平成 29 年度は、4 回（平成 29 年 6 月 2 日、8 月 25 日、12 月 8 日、平成 30 年 3 月 2 日）開催した。活動報告は「XVI. その他本会の目的を達成するために必要な事業」の項で報告。

18. 内閣府公益認定等委員会の定期検査

平成 29 年 10 月 23 日に内閣府公益認定等委員会の定期検査があった。概ね問題はなかったが、役員報酬規程や謝金規程を制定すべきとのコメントがあった。

19. 会告に違反した会員への処分

「着床前診断に関する見解」で診断する遺伝情報はPGSを目的としないと定めてあるにも拘わらずPGSを実施するなど明らかに見解に違反する行為があり平成28年3月に譴責処分とした会員について、内規に定められている始末書の提出がなかったことから、平成29年6月24日の第2回臨時理事会で会員資格の停止処分とした。この処分については、同日開催の平成29年度定時総会で代議員に報告した。

➤運営委員会

1. 理事、監事の報酬に関する規程の検討

内閣府公益認定等委員会の検査において、昨年度に廃止した理事、監事の報酬に関する規程を制定し総会承認事項とすべきであるとの意見を受けて、新設する謝金規程と合わせて検討、協議した。

2. 産婦人科勤務医の勤務環境改善を求める緊急声明について

長時間勤務に由来する自殺が労災認定された、との報道があったことに対し緊急声明を出した。また専門医制度で研修施設になっている基幹施設ならびに連携施設等のすべての病院管理者にこの声明を郵送した。

3. 臨床研究審査小委員会の設置について

臨床研究審査小委員会設置に伴う関連規程の改定、および本会が主導する臨床研究・本会の所有するデータベースを利用して行う研究についての規程の追加を行った。

4. 本会見解に違反した会員についての処分の検討

「倫理的に注意すべき事項に関する見解」に違反した会員についての処分および具体的な事務手続きについて検討した。

5. 臨床効果データベース事業について

- (1) 平成 28 年度医療施設運営費等補助金に係る事業実績報告を行い、登録参加施設に対して改正個人情報保護法、改正倫理指針への対応の依頼をした。
- (2) 本事業に関連して、運営委員会内のデータベース管理小委員会を平成 29 年 9 月 14 日に第 1 回委員会を開催した。

6. e 医学会について

- e 医学会カードの再発行手数料および会員専用ページ上でのクレジット決済機能追加について協議した。

7. HPV ワクチンについて

- HPV ワクチン問題についての本会の対応について、協議終了した。

8. 第 73 回学術集会長候補者選定委員会について

- 第 73 回学術集会長候補者選定委員会の委員長および委員は平成 29 年 6 月 3 日の第 1 回理事会で承認された。第 73 回学術集会長の立候補を平成 29 年 9 月 30 日で締め切り、平成 29 年 12 月 8 日に第 73 回学術集会長候補者選定委員会を開催し、候補者 2 名を第 3 回理事会に推薦した。第 4 回理事会で候補者が選出され、5 月の臨時総会に諮ることになった。

9. 名誉会員選考委員会の設置について

- 平成30年3月3日に名誉会員選考委員会を開催し、本年度の名誉会員候補者を理事長に答申した。

➤学術委員会

〔学術委員会の活動〕

1. 学術委員会・学術講演会運営要綱改定について

学術奨励賞について、候補者の資格が応募時の年齢によって規定されており、同一生まれ年度内でありながら応募できる場合と出来ない場合があること、評価の方法に関わる事項が応募方法に記載されていること、評価基準の記載内容に不明瞭な個所が存在するから、学術奨励賞選考に関する内規の変更を検討し、学術委員会・学術講演会運営要綱の以下の改定が、平成29年度第4回理事会（平成30年3月3日）において承認された（アンダーライン箇所が改定箇所）。

4. 学術奨励賞選考に関する内規

1) 候補者の資格

- (2) 応募する年度の末日をもって46歳以下であること

4) 学術奨励賞の選考

(3) 評価基準

選考にあたっては、研究の質の高さ、オリジナリティ、内容のインパクト、研究の一貫性、国内で行われた研究、本会への貢献度、など多面的観点から評価する。論文に関しては、応募者が筆頭著者であることを最も重視する。次いで、応募者が corresponding authorであることを高く評価する。 なお国内で行われた研究とは自機関で行われたものを指し、国内の他機関に出向して行われた研究は原則として国外で行われた研究と同等と見なす。当初は他機関で行われた研究であっても、その後自ら主体的に研究を継続できていることを評価する。

〔小委員会の活動〕

1. International Session委員会

平成29年4月14日にInternational Session委員会を開催し、第69回学術講演会の国外および国内International Session Award受賞演題の選考を行った。

〔受賞者〕

Dr. Kazuhiro Kajiwara (JAPAN) 、 Dr. Yoshihide Inayama (JAPAN)

Dr. Junya Kojima (JAPAN) 、 Dr. Saki Nagai (JAPAN) 、 Dr. Haruo Usuda (Australia)

Dr. Jacky Nizard (France) 、 Dr. Ying-Cheng Chiang (Taiwan)

Dr. Srisuda Songthamwat (Thailand) 、 Dr. Hee Seung Kim (Korea)

2. JSOG Congress Encouragement Award選考委員会

平成29年4月14日～16日に第69回学術講演会の国外および国内JSOG Congress Encouragement Award受賞演題の選考を行った。International Session Workshopの各セッションにつき3名の選考委員が、学術講演会当日の発表時に内容と質疑応答について採点し、決定した。

〔受賞者〕

Dr. Matthew Kemp (Australia) 、 Dr. Amy Addante (USA) 、 Dr. E Sun Paik (Korea)

Dr. Ji Hye Kim (Korea) 、 Dr. Bouchra Lachkar (JAPAN) 、 Dr. Shinichiro Yabe (JAPAN)

Dr. Shashikala Bhat (India) 、 Dr. Yu Horibe (JAPAN) 、 Dr. Tsung-Hsuan Lai (Taiwan)

Dr. Huang Kuan-Ying (Taiwan) 、 Dr. Jehn-Hsiahn Yang (Taiwan)

Dr. Fuminori Ito (JAPAN) 、 Dr. Ryo Tamura (JAPAN) 、 Dr. Osamu Takaoka (JAPAN)

Dr. Tomoko Kurita (JAPAN) 、 Dr. Yosuke Ono (JAPAN) 、 Dr. Haruhisa Konishi (JAPAN)

Dr. Mamoru Kakuda (JAPAN) 、 Dr. Takashi Nakasuji (JAPAN) 、 Dr. Fady Moiety (Egypt)

Dr. Naoki Fuchi (JAPAN) 、 Dr. Hyo Kyojuka (JAPAN) 、 Dr. Mika Sakai (JAPAN)

Dr. Hsin-Ju Chiang (Taiwan) 、 Dr. Kayo Asada (JAPAN) 、 Dr. Yuko Teraoka (JAPAN)

Dr. Naoki Horikawa (JAPAN)

3. 優秀日本語演題賞選考委員会

平成29年4月16日に第69回学術講演会の優秀日本語演題賞受賞演題の選考を行った。高得点日本語演題の各セッションにつき3名の選考委員が、学術講演会当日の発表時に内容と質疑応答について採点し、決定した。

[受賞者]

柴田 俊章 君、杉浦 敦 君、錦見 恭子 君、小田 智昭 君、杉山 晶子 君

4. 学術奨励賞予備選考委員会

平成29年度学術奨励賞について機関誌第69巻8号およびホームページで公募した（応募期間：平成29年10月1日～31日）。

平成29年12月8日に予備選考委員会を開催し選考を行った。平成29年度第3回学術委員会に予備選考の結果を報告、受賞候補者の最終選考を行い、第3回理事会に答申し、承認された。受賞者は平成30年5月10日の平成30年度臨時総会において表彰され、第70回学術講演会で講演を行う。

[受賞者]

吉野 修 君（生殖医学部門）

「ホルモンにより巧妙に制御される生殖現象に魅せられて」

永松 健 君（周産期医学部門）

「絨毛細胞機能および子宮頸管熟化を制御する分子システムと妊娠維持機構」

5. 優秀論文賞予備選考委員会

平成29年度優秀論文賞について機関誌第69巻8号およびホームページで公募した（応募期間：平成29年12月10日～平成30年1月9日）。

第一次予備選考委員会を部門ごとに通信で行い、この第一次予備選考の結果を受けて、平成30年3月2日に第二次予備選考委員会を開催し予備選考を行った。平成29年度第4回学術委員会に予備選考の結果を報告、受賞候補論文の最終選考を行い、第4回理事会に答申し、承認された。受賞者は平成30年5月10日の平成30年度臨時総会において表彰され、第70回学術講演会会場でポスター掲示される。

[受賞者]

植木典和 君（順天堂大学）

「Catechol-O-Methyltransferase Deficiency Leads to Hypersensitivity of the Pressor Response Against Angiotensin II」 Hypertension, 69(6); 1156-1164; 2017（周産期医学部門）

横井 暁 君（名古屋大学）

「Malignant extracellular vesicles carrying MMP1 mRNA facilitate peritoneal dissemination in ovarian cancer」 Nature Communications; 8, 14470, 2017

（婦人科腫瘍学部門）

田中佑輝子 君（京都府立医科大学）

「Exacerbation of Endometriosis Due To Regulatory T-Cell Dysfunction」 J Clin Endocrinol Metab, 102(9):3206-3217, 2017 (生殖医学部門)

中筋 貴史 君 (東京医科歯科大学)

「Complementary critical functions of Zfy1 and Zfy2 in mouse spermatogenesis and reproduction」 PLoS Genetic, 13(1), e1006578, 2017 (生殖医学部門)

6. 筆記試験問題評価委員会

委員会を開催し、専門医筆記試験について、問題の難易度・内容、形式、問題数、分野別比率など、また昨年度の問題点の改善および今年度の問題点、来年度に改善すべき点について評価を行った。

産婦人科医が扱うべき感染症 (PID, STI など) に関する問題が無いことに対する懸念が示された。また、ガイドライン、必修知識、用語集の内容の相互の整合性を高める必要がある。受験生は必修知識を基準として勉強しているが、この内容が十分に Update されているかに懸念が示された。出題員の責任ではないが、十分に評価された内容が問われるべき、との意見が出された。

来年度以降は周産期、腫瘍、生殖、女性ヘルスケア各分野の出題委員を評価委員会に招聘してその出題の意図や出典の背景をご教示いただきながら本委員会で議論することにより、より円滑でバランスの取れた委員会となるのではないかと、という意見が出された。両者が同席することによる弊害も考えられるため、作成委員会の意見も望まれる。

7. 学術講演会評価委員会

平成29年6月1日に委員会を開催し、第69回学術講演会全般 (会期・日程、会場・開催地、ICカード受付、演題検索システム、ミニワークショップ、プログラム数、ポスター発表並行プログラムなど)、各プログラムの評価を行い、学術委員会に答申した。

8. 学会場 (新潟) に関する小委員会

第60回総会での決定に従って定められる、日本産科婦人科学会総会・学術講演会会場の条件に適合している10都市・施設 (群) 以外の新潟での開催希望があり、平成29年12月7日に委員会を開催し、審査を行なった。新潟会場は総会で決定された7つの条件全てを満たしており、総会・学術講演会の会場として適合していると判断した。

➤社会保険委員会

1. 活動状況

(1) 委員会の開催

平成29年度は3回の本委員会を開催した (平成29年7月21日、平成29年11月21日、平成30年2月9日)。また、小委員会 (婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会) を平成29年度は1回開催した (平成30年2月9日)。なお、迅速な対応を要する案件に関し

ては、通信会議による検討を行い、遅滞なく適宜対応した。

- (2) 平成30年度社会保険診療報酬改定に対して本会または関連学会から要望していた項目のうち、内保連経由の要望として以下の項目が新設された。基本診療料：①「外来における妊婦加算（初診料・再診料・外来診療料）」、医学管理等：②「精神疾患を合併した妊産婦への指導管理に係る評価（ハイリスク妊産婦連携指導料1・2）」、検査：③「子宮頸部（腔部）切除術あるいは子宮頸部摘出術（腔部切断術を含む。）を行った患者に対するHPV核酸検出及びHPV核酸検出（簡易ジェノタイプ判定）」、④「胎児心エコー法診断加算」、⑤「サイトメガロウイルス核酸検出」である。②においては、日本小児科学会や日本精神神経学会と連携して対応した経緯がある。
- (3) 平成30年度社会保険診療報酬改定に対して本会または関連学会から要望していた項目のうち、外保連経由の要望として以下の項目が新設された。手術：①「腹腔鏡下腔式子宮全摘術（良性疾患）に対するロボット支援下手術」、②「腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮体がん）に対するロボット支援下手術」、③「腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術」、④「手動吸引法による流産手術（妊娠11週まで）」等である。②は「子宮頸がんに対する腹腔鏡下広汎子宮全摘術（先進医療A）」からの保険収載となった。
- (4) 平成30年度社会保険診療報酬改定に対して本会または関連学会から要望していた項目のうち、内保連経由の要望として「分娩監視装置による諸精査」において増点が認められた。
- (5) 平成30年度社会保険診療報酬改定に対して本会または関連学会から要望していた項目のうち、外保連経由の要望として以下の項目で増点が認められた。検査：①「腹腔鏡検査」、処置：②「羊水穿刺（羊水過多症の場合）」、③「子宮出血止血法 分娩時のもの」、④「分娩時鈍性頸管拡張法」、⑤「薬物放出子宮内システム処置 挿入術」、⑥「人工羊水注入法」、手術：⑦「会陰（腔壁）裂創縫合術（分娩時） 肛門に及ぶもの・直腸裂創を伴うもの」等である。⑦においては、日本産婦人科医会と共同して実態調査を行い、医療技術の新しい評価軸のうち「2つの命をあつかう手術」に訴求した。
- (6) 外保連試案へ助産師の件費を反映させるため助産師の実態調査を行い、その資料を外保連処置委員会に提出した結果、外保連試案2018の処置試案に助産師の項目が追加されることとなった。
- (7) 帝王切開の複雑加算に多胎を加えるべく、本学会周産期委員会の協力を得て、分娩統計データベースを用いた単胎と多胎妊娠における帝王切開のリスク評価資料を厚労省に提出した。
- (8) 「説明と同意」の保険収載に向けて、「癌化学療法」、「排卵誘発」、「陣痛促進」の3題に関して「標準説明のポイント」の執筆を内保連「説明と同意」委員会と協力して進めている。
- (9) メトホルミン塩酸塩（子宮体癌および子宮内膜異型増殖症における妊孕性温存療法に対する保険適応拡大を目指して）とボンジェスタ（妊娠時の悪心・嘔吐での保険適応）を、本学会から厚労省の医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬として要望書を提出

した。黄体ホルモン製剤のホルモン補充療法での保険適応を目指して、公知申請の形で日本女性医学会・日本産婦人科医会と共同して厚労省に提出した。遺伝子組み換えヒト絨毛性性腺刺激ホルモンコリオゴナドトロピンアルファの自己注射に関する要望を、日本生殖医学会・日本産婦人科医会と共同して厚労省に提出した。アクチノマイシンD注射薬の安定供給継続に関する要望書を本学会から提出した。

(10) 婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会は以前まで理事会内委員会として存在したが、本年度から今後の保険収載などに対応するため当委員会の小委員会に移行した。

2. その他

日本医師会疑義解釈委員会、日本医師会診療報酬検討委員会、外保連、内保連の関連会議には積極的に本会委員が参加し医療保険情勢の把握に努め、さらに日本産婦人科医会など関連学会との密接な連携から各種要望活動を行った。

▶倫理委員会

1. 本会の見解に基づく諸登録（平成30年2月28日現在）

- (1) ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：74研究
- (2) 体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：608施設
- (3) ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：608施設
- (4) 顕微授精に関する登録：570施設
- (5) 医学的適応による未受精卵子、胚（受精卵）および卵巣組織の凍結・保存に関する登録：93施設
- (6) 提供精子を用いた人工授精に関する登録：12施設

2. 倫理委員会

苛原稔理事を委員長、三上幹男理事を副委員長として、外部委員1名を含む20名の委員により4回（平成29年5月16日、8月10日、11月21日、平成29年2月13日）開催した。

3. 臨床研究審査小委員会

- (1) 三上幹男理事を委員長、竹下俊行理事を副委員長として、外部委員6名を含む15名の委員により集合会議を2回（平成29年8月8日、11月28日）、通信会議を8回開催した。
- (2) 本会データベース登録事業（周産期、婦人科悪性腫瘍、生殖補助医療）を、それぞれ登録情報に基づく臨床研究として承認した。

4. 登録・調査小委員会

- (1) 齊藤英和委員長はじめ6名の委員により委員会を1回（平成29年8月2日）開催した。
- (2) 本会の見解に基づく諸登録の新規登録申請について、通信による厳正な審査を毎月行

っている。

- (3) 機関誌第69巻第9号に「平成28年度倫理委員会 登録・調査小委員会報告（2015年分の体外受精・胚移植等の臨床実施成績および2017年7月における登録施設名）」を掲載した。ホームページでも公開している。
- (4) 2016年分の体外受精・胚移植等の臨床実施成績について集積・解析を行っている。なお、登録施設に対し、妊娠保留症例数を減らし、妊娠後の転帰についてできるだけ追跡するよう協力を依頼した。
- (5) 「ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究」を実施した施設に、年次報告（平成29年分）の提出を受けた。
- (6) 登録施設が日本の状況を把握することができ、よりよい生殖医療を展開できるための一助となるよう、治療周期数、妊娠・生産・流産・多胎率などをまとめ、「生殖補助医療データブック」としてホームページで公開している。平成29年度は、「生殖補助医療データブック2015」を新たに公開した。
- (7) 学会見解に基づく諸登録の更新（該当施設：平成25年新規登録、更新）申請受付期間が終了し、審査を行った。

5. 着床前診断に関する審査小委員会

- (1) 榊原秀也委員長はじめ8名の委員により5回（平成29年5月2日、7月25日、11月6日、平成30年1月26日、3月26日）開催した。
平成30年2月28日現在、申請708例、承認604例（慶應義塾大学161例、名古屋市立大学25例、セントマザー産婦人科医院119例、IVF大阪クリニック36例、セント・ルカ産婦人科5例、加藤レディースクリニック171例、竹内レディースクリニック24例、英ウイメンズクリニック4例、矢野産婦人科3例、扇町レディースクリニック1例、IVFなんばクリニック34例、札幌医科大学12例、藤田保健衛生大学4例、おち夢クリニック名古屋3例、英ウイメンズセントラルファティリティクリニック1例、浅田レディース名古屋駅前クリニック1例）、非承認17例、審査対象外36例、取り下げ5例、照会27例、保留6例、審査中13例である。
上記のうち（現在審査中の13例を除く）習慣流産：申請499例のうち承認434例、非承認7例、審査対象外33例、取り下げ2例、照会19例、保留4例である。
- (2) 機関誌第69巻第9号に「着床前診断に関する審査小委員会報告（1999～2015年度分の着床前診断の認可状況および実施成績）」を掲載した。ホームページでも公開している。
- (3) 着床前診断を実施した施設に、年次報告（平成28年度分）の提出を受けた。

6. PGT-Aに関する小委員会

平成29年2月よりPGS特別研究への症例登録を開始した。

7. 第三者が関与する生殖補助医療に関する小委員会

第三者が関与する生殖補助医療について、厚生労働省を交え、海外の精子バンクと意見交換などを行った。

8. 子宮移植に関する小委員会

関連他学会と横断的な委員会組織を立ち上げたうえで引き続き対応を検討することになり、現在、他学会の情勢を分析中である。

9. 本会見解に反してPGSの臨床応用を実施したため「譴責処分」となった大谷徹郎医師に対して始末書を求めたが提出されず、平成29年6月24日付けで会員資格の停止（本会の会員資格および専門医資格を3年間停止する）処分となった。

➤教育委員会

平成29年度も平成28年度に引き続き、専門医認定審査筆記試験問題作成、用語集・用語解説集改訂版発刊、次版必修知識発行に向けての調整、学術講演会時Exchange Programを行った。

1. 教育委員会開催

平成 29 年	6 月	2 日
平成 29 年	8 月	25 日
平成 29 年	12 月	8 日
平成 30 年	3 月	2 日

2. 専門医認定筆記試験問題作成委員会

- (1) 平成29年度専門医筆記試験問題については、教育委員会委員・幹事ならびに試験問題作成委員（合計47名）により作成していただき、中央専門医制度委員会に提出した。なお、作成委員氏名を学会機関誌第69巻第11号に掲載し謝意とした。
- (2) 平成30年度専門医筆記試験問題作成については、教育委員会委員・幹事ならびに試験問題作成委員として委嘱した45名の先生方に依頼した。

平成29年9月9日に第1回全体委員会を開催し、問題作成にあたっての注意点、すり合わせ事項等を説明し、その後は各分野において作成委員会を開催していただいた。1月末に各分野の最終案を受領し、全体の見直しを委員長・副委員長にて行っている。

3. 用語集・用語解説集委員会

- (1) 産科婦人科用語集・用語解説集改訂第4版

片渕秀隆先生を小委員長として4年間にわたり、改訂業務を行ってきたが、平成30年5月には改訂版を発行する。

今回の改訂にあたり、用語集・用語解説集については初めてとなるコンセンサスマーケティングを2回開催し、また、学会機関誌第68巻第10号に会員からのパブリックコメントを募集するために改訂案を掲載した。すべてのご意見に対して、今回の改訂で反映することができなかった部分もあるので、それについては用語集・用語解説集の巻末に[寄託と

提言]として、次回改訂委員会に向けての引継ぎ事項としてまとめて掲載している。
ひろく会員に利用される用語集・用語解説集となるように、電子版も含め広報活動も行
っていききたい。

(2) 「妊娠回数・分娩回数のかぞえかた」について

昨年の臨時総会において提案した「妊娠回数、分娩回数のかぞえかた」については下記
のスケジュールのもと久具宏司先生が各地方学会等で説明ならびにビデオ放映を行って
きた。この総会をもって決定事項といたしたい。

- ・平成29年4月13日：臨時総会（広島）
- ・平成29年6月24日：定時総会（東京）
- ・平成29年9月2・3日：北日本連合（東北大）
- ・平成29年9月23・24日：中国四国連合（広島大）
- ・平成29年10月29日：近畿産科婦人科学会（和歌山医大）
- ・平成29年12月9・10日：関東連合（獨協医大）
- ・平成30年3月10・11日：東海連合（名古屋大）

(3) 日本医学会用語委員会関係

遺伝学用語改訂に関するワーキンググループに久具宏司先生が出席され、「優性遺伝」「劣
性遺伝」についての報告を受けた。

4. 産婦人科研修の必修知識

委員長を田中守先生にお願いし、次版は産婦人科研修の必修知識2019として2019年10月
発刊予定で各先生方をお願いした。

委員会として各分野のエキスパートの先生方を責任者として迎え、産婦人科研修の必修
知識をよりよいものとすべく協議を進めている。

5. 産婦人科若手 Exchange プログラムについて

(1) 海外研修派遣

①2019年ACOG（派遣予定6名/応募19名）ならびにKSOG（派遣予定5名/応募7名）について
竹下俊行先生を委員長として一次書類審査を行った。二次審査は第70回日本産科婦人
科学会学術講演会でのInternational Sessionの発表とする。

②株式会社明治より平成24年度をもって奨学基金提供終了の申し出があったが、残余金
があるのでしばらくは現行のまま海外派遣を継続したい。また、その間に新たなスポ
ンサーを探したい。(2) International Workshop for Junior Fellows

第70回日本産科婦人科学会学術講演会International Workshop for Junior Fellows に
日本側から参加する6名を産婦人科若手医師海外派遣経験者から指名し、打合せ会なら
びにプレゼンの予行会を行った。

➤地方連絡委員会

1. 委員会の開催

平成29年4月15日に地方連絡委員会を開催した。

2. 活動状況

地方連絡委員会においては、産婦人科研修管理システム、高難度新規医療技術、産婦健康診査事業、医療改革委員会での取り組み（地域枠学生の卒後臨床に対する提言、産婦人科医の必要数の試算、産婦人科動向意識調査）、福島県への医師派遣、Human+、Baby+プロジェクトの現状、産婦人科未来委員会の活動、日本専門医機構の動向、機構単位認定のためのe-learningなどについて説明等を行うとともに、地方連絡委員からの意見聴取を行った。

▶広報委員会

1. 委員会の開催

平成29年度は3回（平成29年7月21日、10月6日、平成30年2月9日）の委員会を開催した。

2. インターネットホームページについて

平成30年1月現在、ホームページへのアクセス状況は月に約95万件であり、多数の方が閲覧するサイトとなっている。平成29年度は平成28年度に引き続き、下記内容を含む、ホームページの維持・管理を行った。また前回のHPリニューアルから10年が経過した。多様なコンテンツによってやや煩雑な印象をうけるという意見や必要な情報が検索しにくいという声がある。より見やすいHPを目指して現在リニューアル改変作業を進めている。

<内容>

- ①一般に対する産婦人科関連の有益な情報および啓発情報の提供。
- ②会員向けに専門医関連、研究会開催、自己研鑽および生涯学習に関する様々な有用情報の提供。特に会員専用ページではe学会HPを利用し、e-learning、専門医制度関連、学術集会・研修会開催関連、専門委員会関連、動画配信等の情報を適宜更新・掲載し、会員に向けた有用な情報の発信に努めた。
- ③若手医師あるいは医学生を対象とした、産婦人科の魅力を伝える様々な情報の提供。
- ④リクルート社運営の「お医者さんがつくった妊娠・出産のための情報サイト～Baby+ WEB～」をトップページのバナーでリンクし、一般に対する情報および啓発情報の提供を行った。

3. 医学生・研修医向けのニュースレターについて

医学生や初期研修医が自身の進路として産婦人科を選択する一助となることを願い、産婦人科の魅力を伝えるNewsletter “Reason for your choice” を企画し、年2回発行している。平成29年度は20号、21号の発行を行った。20号では産婦人科領域の「産婦人科サ

ブスペシャリティ（婦人科腫瘍）その道を選んだ先輩医師からみた魅力」に関する特集記事を掲載した。また、「産婦人科サマースクール in 美ヶ原 2016」の概要をレポートした。21号では産婦人科サブスペシャリティ「産婦人科サブスペシャリティ（生殖内分泌）その道を選んだ先輩医師からみた魅力」、およびACOG交換プログラム参加体験記等を掲載した。

4. フリーペーパー“Anetis”について

妊産婦を中心とする若い女性たちに妊娠、出産、育児および健康について正しい知識、情報を提供するフリーペーパー“Anetis”の発刊を年4回行っている。日本産科婦人科学会としては、以下の記事に関して編集協力を行った。

- ▶ 2017年春号：「だれもが安心・安全に産めるように」
- ▶ 2017年夏号：女性の健康と「女性ホルモン」の関わりを学ぶ
- ▶ 2017年秋号：がんになっても赤ちゃんを産めますか？
- ▶ 2017-18年冬号：「産後ケア」の現場を訪ねて<前編>

今後も、年3～4回発行を今後も予定している。

5. 「Human +」、 「Baby +」 の編集協力業務

今年度より『Baby+ お医者さんがつくった妊娠・出産の本』（協力：日本産科婦人科学会、発行：リクルートホールディングス）の編集協力作業を広報委員会の管轄で行った。産婦人科診療ガイドライン2017の改訂に併せて追加コンテンツの確認や、広告記事の審査などを行った。Baby +アプリ版については、名古屋でテストランはすでに完了し、今後、全国展開を行っていく。

6. JSOG-JOBNET事業（公的病院求人案内）・産婦人科医公募情報について

ホームページへの公募情報掲載状況（原則、毎月20日締め、翌月初めに掲載）

ホームページへの公募状況は平成30年2月1日現在で45件である。毎月更新を行っている。過去1年の総採用決定件数は2件であった。

7. ACOG Electronic membershipについて

ACOG Website会員専用ページログインのサービス開始から11年目となった。平成29年度も例年通り契約更新を行った。本会にメールアドレスを登録している会員数の増加を反映し順調に増加している。平成29年12月末におけるログイン可能会員数は14,563名であった。なお、データの更新は毎月1回事務局でまとめ、ACOGへ連絡している。

8. 学会メール「日産婦学会ニュース」

日本産科婦人科学会および産婦人科学に関する情報を随時提供した。また、ACOGのWEBサービスの紹介等をメール配信している。

9. e医学会導入について

e医学会登録率は、平成26年4月1日の導入後、平成30年1月31日時点で、87.4%（学生除く）となった。引き続き、さらなる登録率のアップを目指して検討を加えている。

10. 広告バナー獲得について

一般ページのバナー広告はアッヴィ株式会社、MSD株式会社、バイエル薬品株式会社の3社である。

▶災害対策・復興委員会（旧 震災対策・復興委員会）

1. 委員会の開催

平成29年度は4回（平成29年6月2日、8月25日、12月8日、平成30年3月2日）の委員会を開催した。

2. 活動状況

- (1) 福島県への医師派遣について、各大学の協力により竹田総合病院・太田西ノ内病院の2病院に対し平成29年12月まで派遣をおこなった。
- (2) 各医療機関が被災地施設情報などを入力して、効率的な災害医療体制を構築することが可能となるサイト（大規模災害対策情報システム）を構築し、開設した。システムの運用について、会員および地方学会、各都道府県に周知を行った。
- (3) 平成29年度小児周産期災害リエゾン研修が開催され、その中で参加者に大規模災害対策情報システムについての周知がなされた。
- (4) 平成29年9月16日に福島県にて日本産科婦人科学会福島産婦人科医療復興支援事業、福島産婦人科医療復興支援セミナーを開催した。

3. 今後の活動

- (1) 引き続き大規模災害対策情報システムの平時からの運用と防災訓練時の活用について会員に周知する。
- (2) 大規模災害対策情報システムは今後EMISへの乗り入れを予定しており、新生児・小児領域の情報収集を可能とするなどの改修を行う。
- (3) 引き続き小児周産期災害リエゾン活動への協力を行う。

▶診療ガイドライン運営委員会

1. 診療ガイドライン運営委員会

平成29年度は2回（平成29年7月14日、12月20日）の委員会を開催した。

2. ガイドラインー産科編委員会

- (1) 産科編で2回（平成29年10月16日、平成30年 2月28日）の作成委員会を開催した。
- (2) 「産婦人科診療ガイドライン-産科編2017」の増刷について
3月3日理事会で5,000部を増刷する事とした。
- (3) 「産婦人科診療ガイドライン-産科編2017」の頒布状況については1月31日現在で、
書籍版：10,817冊、書籍版+ID/PW付き：1,820冊、電子版ダウンロード：1,630件である。

3. ガイドライン-婦人科外来編委員会

- (1) 婦人科外来編で4回（平成29年10月15日、12月22日、平成30年 2月16日、3月18日）の作成委員会を開催した。
- (2) 「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編2017」の頒布状況については1月31日現在で、
書籍版：6,867冊、書籍版+ID/PW付き：1,508冊、電子版ダウンロード：1,408件である。

➤コンプライアンス委員会

1. 委員会の開催

平成21年度より新たな委員会として発足し、平成29年度はこれまでに重要案件が発生しなかったため委員会を開催していない。

2. 委員会の活動

役員、学術集会長、特定委員会委員長及び委員合計316名に対して役員等の利益相反自己申告書の提出を依頼し、利益相反状態にあると申告のあった申告書について審査を行った。特に問題は認めなかった。各ガイドライン委員会委員の利益相反状態についてそれぞれの委員長に開示した。

➤医療改革委員会

1. 委員会の開催

平成29年度は4回（平成29年6月2日、8月25日、12月8日、平成30年3月2日）の委員会を開催した。

2. 拡大医療改革委員会兼産婦人科医療改革公開フォーラムの開催

今年度は平成30年1月21日に拡大医療改革委員会兼産婦人科医療改革公開フォーラムを開催した。テーマは「産婦人科医の働き方改革と地域分娩環境の確保」で、国としての取組状況について情報を共有するとともに、今後の取組の方向性についての議論を行った。

3. 平成28年度医療改革アクションプランの総括

平成 29 年度第 2 回委員会にて、各アクションプランの現状と達成度をふまえ、平成 29 年度に持ち越す事案について協議を行った。その結果は平成 29 年度第 2 回理事会に上程し承認された。

4. 平成29年度医療改革アクションプランの策定

平成29年度第2回委員会にて同案について協議し、平成29年度第2回理事会に上程し承認された。

5. 産婦人科専攻医・過労自殺労災認定事案に対する共同声明原案の作成

産婦人科専攻医・過労自殺労災認定事案に対して、日本産科婦人科学会・日本産婦人科医会共同声明原案を作成した。

6. 「周産期の広場」ホームページでの情報発信

「産科・周産期に関する最新情報の提供と共有を通じて産科医療提供体制の将来像を描く」ことを目的都市、各種調査報告書の掲載や拡大医療改革委員会の動画配信を行った。

7. 地域基幹分娩取扱病院重点化プロジェクトの推進

日本産科婦人科医会との連携体制を構築し、全国都道府県での分娩医療機関実態調査を実施し、分娩施設情報の確認および更新を行った。日本産科婦人科学会の臨床研究管理・審査委員会からの承認の下、先行的取り組み地域における分娩取扱施設データセットとそれに基づく解析を行い、結果を各都道府県にフィードバックした。さらに、分娩施設データセットを災害対策・復興委員会（旧震災対策・復興委員会）にも提供した。

8. 第10回産婦人科動向意識調査の実施

平成29年12月に第10回産婦人科動向意識調査を本会の専攻医指導施設の産婦人科責任者を対象とし、実施した。610施設中394施設（回答率64.5%）より回答があり、調査結果を平成29年度第4回理事会に上程した。

▶男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会

1. 委員会の開催

平成29年度は、第1回委員会を平成29年8月24日、第2回委員会を平成29年12月7日に開催した。早急に解決しなければならない案件に関しては、随時通信会議を開催した。

2. 活動状況

女性の健康週間委員会が平成17年度に理事会内委員会として発足した。その後、あり方検討委員会の中で「女性医師の継続的就労支援委員会」の設置が検討され、平成19年度に男女共同参画検討委員会に発展し「女性の健康週間委員会」と「女性医師の継続的就労支援委員会」の2つの小委員会が所属する形になった。平成21年度より男女共同参画委

員会となり、小委員会の「女性医師の継続的就労支援委員会」を改め「次世代を担う男女産婦人科医師キャリアサポート委員会」として活動することとなった。しかし、平成23年度から小委員会を設置せず、1つの男女共同参画・女性の健康週間委員会として活動することになったが、平成27年度から女性の健康週間を切り離し、男女共同参画の推進と学会会員のワークライフバランスを改善する目的で「男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会」として独立し名称を改めた。

(1) ワークライフバランスホームページの更新について

学会ホームページにワークライフバランス（WLB）のバナーを設置、いつでも自由に閲覧可能となっている。コンテンツは、学会の取り組み、WLB事例紹介、わたしのON/OFF、WLB実態調査、女性医師就労支援（情報）などで、以下について今年度更新した。

①学会の取り組み

第68回学術講演会に於いて委員会企画として開催したワークショップ・講演会「イクボス」と、第69回学術講演会に於いて産婦人科未来委員会との共同企画として開催したワークショップ・講演会「イクボスのはじめかた～公平性と多様性の両立「お互い様」を目指して～」の内容を掲載した。

②男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会企画の開催について

第70回学術講演会において、男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会と産婦人科未来委員会との共同企画を開催予定（5月13日（日）14：30～15：45）である。本企画は、日本産科婦人科学会・指導医講習会及び日本専門医機構・産婦人科領域講習（1単位）として認定されている。企画テーマは「今の時代の働き方 - 医師が辞めないチームをつくる -」で、講演2題とワークショップで構成されている。

③新専門医アンケートについて

産婦人科医師の就労状況調査として、平成29年度に専門医認定審査合格者357名に対しアンケート調査を行った。

➤産婦人科未来委員会

平成29年度は、リクルートの観点から活動内容の評価と仕分け、新たな活動の企画検討を行った。若手による委員会内員会(若手委員会)で、産婦人科サマースクール（SS）および産婦人科スプリング・フォーラム（SF）、プラスワンプセミナー（POP2）、JTOGの企画・運営を行なった。リクルート活動の評価方法について、検討を開始した。

1. 産婦人科未来委員会開催

平成 29 年	6 月	2 日
平成 29 年	8 月	25 日
平成 29 年	12 月	8 日
平成 30 年	3 月	2 日

2. 産婦人科サマースクール

(1) 第11回産婦人科サマースクール

下記のように開催した。

- ・開催日：平成29年8月19日（土）から20日（日）
- ・会場：かずさアカデミアホール（千葉県木更津市かずさ鎌足2-3-9）
- ・参加者：214名

委員・講師の先生方の協力のもと盛会裡に開催できた。

第10回産婦人科サマースクールの参加者アンケートおよび評価委員による調査内容を詳細に分析検討した結果、イベントを多彩でかつ高度なハンズオンセミナーから産婦人科の魅力を伝えることに絞り込んだ内容に変更することで日程や指導に余裕をもったものに変更することとした。さらに、対象を研修医1年目と医学部5.6年生に絞り込むことで参加人数を減らし、参加者のニーズを均一化して対応しやすくした。これらの変更により、参加者と実行委員の濃厚なコミュニケーションを目指して開催した。会場はこれまで継続的に使用してきた翔峰は改装工事で使用できなかったため、千葉県のかずさアカデミアパークに変更したが、目立った問題は生じることなく終了した。

(2) 第12回産婦人科サマースクール

- ・開催日：平成30年8月18日（土）から19日（日）
- ・会場：かずさアカデミアホール（千葉県木更津市かずさ鎌足2-3-9）
- ・募集予定：医学部5.6年生；110名、初期研修医1年目；110名

若手委員会がSS実行委員（半数は前年度実行委員から、残り半数を公募）を募集して、第12回SSの企画・立案を行っている。

3. 産婦人科スプリング・フォーラム

(1) 第8回産婦人科スプリング・フォーラム

- ・会期：平成30年3月10日（土）から11日（日）
- ・会場：兵庫県立淡路夢舞台国際会議場
- ・内容：イブニングセミナー・モーニングセミナー・ランチョンセミナー各1題

全国の地方学会からの推薦者ならびに自己申込みの計78名の参加を得て開催した。なお、今回は若手委員会の中のワーキンググループがセミナー企画・立案・講師との招聘折衝を担当した。コミュニケーションおよびフォローシップをテーマにしたワークショップ・様々なアイデアを生かした懇親会などを通じて参加者・スタッフ間の交流を深めることができた。

(2) 第9回産婦人科スプリング・フォーラム

第8回の結果をみて、継続するか否かを決定したい。

4. プラスワンセミナー

産婦人科サマースクールの対象者から外すことになった初期研修医2年目を対象として

新たに全国規模のPOPセミナー（POP2）を開催した。SSで行ったハンズオンより高度で専門的な実技講習を実施した。SSとは異なり指導医として輩出して頂いた施設の個別リクルートを可能とし、非リトリート形式で開催した。懇親会などを含め、参加者・スタッフの満足度は高く、成功裏に終了した。

- ・テーマ：未来の産婦人科医育成セミナー～全国の若手医師と交流しよう～
- ・会 期：平成29年5月13日（土）～14日（日）
- ・会 場：フクラシア東京ステーション

なお、実技指導を担当する若手医師を公募した。実際に実技指導にあたった若手の先生が、セミナー開催のノウハウや指導法などを各地方でのプラスワンセミナー開催に役立ててくれることを期待している。

5. 若手委員HP

前年度日本産科婦人科学会HPに「産婦人科医への扉 君の力が未来になる」を開設した。若手委員会委員を中心に、学生・研修医が参加できるセミナーのアナウンスや各活動報告などを掲載している。継続的な広報活動によって、若手医師からみた産婦人科の魅力を学生や研修医に知ってもらい、リクルートの一助となることを目標としている。

6. その他

平成30年度もサマースクールやスプリング・フォーラム、プラスワンセミナーに加え、他委員会との協同ワーキンググループなどを通じ、専攻医リクルート・若手医師の育成および定着に寄与する企画を検討していく。未来委員会活動を通じて、次世代の産婦人科を担う人材育成にも貢献していく。

➤女性活躍のための健康推進委員会（女性の健康週間を含む）

1. 委員会の開催

平成29年度は、第1回委員会を平成29年6月22日に開催した。また、早急に解決しなければならぬ案件に関しては、随時通信会議を開催した。

2. 活動状況

(1) 業務委託契約について

「女性の健康週間」に係わる業務委託につき、(株)日本経済社との契約を更新した。

(2) 「女性の健康週間」の実施について

平成28年度に引き続き、3月1日～8日までを「女性の健康週間」とし、平成29年度も産婦人科医が女性のパートナーであることをアピールイベントを行った。

女性の健康週間期間中のイベントとしては、3月7日、8日の両日、日経カンファレンスルームにて、丸の内キャリア塾スペシャルセミナーを開催した。今回のメインテーマは「丸の内キャリア塾 女性の健康週間に学ぶ～意外に知らないカラダのこと～」で、1日目の

サブタイトルを「明日から役立つ！使える！女性のためのヘルスケア」として全年代を対象とし、2日目のサブタイトルを「これって更年期？～上手な過ごし方教えます」として40・50歳代を対象として開催した。また、地方学会担当市民公開講座では、女性の健康週間内開催を呼び掛けた。この結果、25府県（健康週間期間中の開催が13地方学会、健康週間期間外の開催が12地方学会）で開催された。

(3) 「女性の健康週間」の新聞広告について

「女性の健康週間」の広報活動として、日経新聞全国版夕刊：約181万9千部（電子版含む）（2月5日～2月8日）「丸の内キャリア塾」に北脇城理事、対馬ルリ子委員、寺内公一会員、鈴木光明会員の女性の健康に関するインタビュー記事が掲載され、「女性の健康週間」について周知した。

(4) ホームページ掲載について

本会ホームページに、女性の健康週間コーナーのバナーを貼り、本年度のイベントスケジュールやイベントリポート等を掲載した。

➤臨床研究管理・審査委員会

1. 委員会の発足

本委員会は、本会が主導する臨床研究に対する審査を行う旧臨床研究審査委員会と、学会登録データの利用に関する旧情報管理委員会を統合して平成27年度に発足し、平成29年6月以降は倫理委員会に引き継がれた。

2. 委員会の活動

(1) 平成29年5月30日改正の個人情報保護法、改正倫理指針への対応について、臨床効果データベースWG委員と合同の臨時臨床研究管理・審査委員会（兼個人情報保護委員会）を開催した（平成29年4月7日）。その後、通信会議にて協議を行い、本会データベース登録事業（周産期登録、生殖に関する登録、婦人科腫瘍登録）の登録参加施設に対応の依頼を行なった。

(2) 平成29年6月までに竹下俊行委員長、宮城悦子副委員長、および12名の委員（4名の外部委員を含む）により、データ利用申請に関して通信での審議を行なった。

[データ利用申請 承認5件]

①医療データベースの包括的利用による周産期の疫学研究

（申請者：国立成育医療研究センター社会医学研究部ライフコース疫学研究室室長 森崎菜穂）

②DOHadの観点から見た合併症のない正常妊婦および妊娠糖尿病合併妊婦における妊娠中至適体重増減量の検討

（申請者：富山大学附属病院産科婦人科講師・臨床准教授 塩崎有宏）

③子宮収縮抑制剤の新生児への影響調査検討

（申請者：富山大学産科婦人科教授 齋藤滋）

- ④日本人の地域別食生活の背景と自然早産・妊娠高血圧症候群発症との関係
(申請者：母体胎児ヘルスケア研究会／日本医科大学産婦人科学教室講師 川端伊久乃)
- ⑤帝王切開既往妊娠の経膈分娩試行と子宮破裂の発生
(申請者：京都大学大学院医学研究科社会医学系専攻健康情報学教授 中山健夫／研究
分担者京都大学産科婦人科教授 万代昌紀)

➤医療安全推進委員会

1. 委員会の開催

平成29年度は委員会開催なし。

2. 活動状況

- (1) 日本医療安全調査機構の定時社員総会が平成29年12月27日に開催され、本会からは理事長代理として佐藤美紀子主務幹事が出席した。
- (2) 平成29年7月、日本医療安全調査機構からセンター調査個別調査部会員の推薦依頼を受領した。個別調査協力委員のうち関西ブロックより大阪母子医療センターの金川武司先生、奈良県立医科大学の常見泰平先生を推薦した。
- (3) 平成29年8月、日本医療安全調査機構からセンター調査個別調査部会員の推薦依頼を受領した。個別調査協力委員のうち東北ブロックより弘前大学の田中幹二先生、岩手医科大学の菊池昭彦先生を推薦した。
- (4) 平成29年8月、日本医療安全調査機構からセンター調査個別調査部会員の推薦依頼を受領した。個別調査協力委員のうち関東ブロックより千葉大学の生水真紀夫先生を推薦した。
- (5) 平成29年10月、北里大学から院内事故調査委員会外部委員の推薦依頼を受領した。日本心臓血圧研究振興会附属榊原記念病院の桂木真司先生を推薦した。
- (6) 平成29年12月、日本医療安全調査機構からセンター調査個別調査部会員の推薦依頼を受領した。個別調査協力委員のうち関東ブロックより昭和大学の関沢明彦先生、東條ウィメンズホスピタルの高橋恒男先生を推薦した。
- (7) 平成30年1月、聖路加国際病院から院内事故調査委員会外部委員の推薦依頼を受領した。慶應義塾大学の田中守先生を推薦した。
- (8) 日本医療安全調査機構から、3月15日に開催する平成29年度協力学会説明会の案内を受領した。村上節委員長、佐藤美紀子主務幹事が出席した。

➤公益事業推進委員会

本委員会は平成24年度に新設され、1) 公益事業寄付金を使用する事業を理事会へ提案、2) 各部署が企画、立案する公益事業の取り纏め及び調整、3) その他理事会の諮問する事項、を業務とすることとなった。

1. 委員会の開催

平成29年度は、通信会議のみを開催した。

2. 活動状況

- (1) 平成28年10月より寄附金募集を開始した。平成30年2月1日現在、会員106名から5,349,784円、オオサキメディカル株式会社から30万円、アイクレオ株式会社から30万円の寄附をいただいた。
- (2) 平成30年2月 寄附をいただいた会員と企業に感謝状を送付した。
- (3) 平成30年3月 ホームページからクレジット機能で寄附金を申し込めるシステムを構築した。

▶児童虐待防止のための女性支援委員会

本委員会は平成27年度に新設され、1) 児童虐待につながる妊産婦の特徴を抽出すること、2) 抽出されたハイリスク妊産婦からの出生児の受け入れの実態（出口問題）を調査すること、3) これらの調査から実態把握と対策を検討し行政・保健機関へ提言すること、を業務とする。

1. 委員会の開催

平成29年度は1回（平成29年4月14日）の委員会を開催した。

2. 活動状況

- (1) 社会的ハイリスク妊婦の取り扱いと児童虐待への産婦人科医の関わりの実態把握のためのアンケート調査

平成28年度に行った書面による全国実態調査（1,538施設（63.3%）からの回答を集計）の結果について、平成29年度第1回委員会において報告を行った。

本研究の結論として、一次施設に至るまで現場の産婦人科医は社会的経済的リスクのある妊婦は将来の児童虐待リスクがあると考えていること、しかしMSW不在などから単独の施設では対応困難であり、結果的に近隣の周産期センターへ紹介している可能性が高いこと、その結果として、社会的経済的リスクのある妊婦の対応は周産期センターに集中している実態が明らかとなった。

現状では児童虐待防止のための妊娠期からの対応には、周産期センターのcapacityの増加と機能向上が必要であり、今後の啓蒙につなげていく予定である。

- (2) 光田班の公開シンポジウム共催（平成29年度厚生労働科学研究費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「妊婦健康診査および妊娠届を活用したハイリスク妊産婦の把握と効果的な保健指導のあり方に関する研究」 研究代表者 光田信明）

平成29年11月27日（月）、品川インターシティホールにて、公開シンポジウム『妊婦健康診査および妊娠届を活用したハイリスク妊産婦の把握と効果的な保健指導のあり方』～社会的ハイリスク妊娠支援によって児童虐待・妊産婦自殺を防ぐ～』が開催された。本シンポジウムにおいて、本学会からは「第二部 妊産婦の自殺を防ぐ」において、竹

田省先生より、「妊産婦の自殺—その実態について」の講演がなされた。医師・看護師・助産師・MSW・保健師・精神保健福祉士・保育士・児童心理司・行政職員・児童相談所等・福祉関係職員・子育てアドバイザーなど民間企業の支援団体などから多数の来場者があり、総数は646名であった。

(3) 国政との協調

「健やか親子21」において児童虐待が1つの柱になっており、本委員会メンバーが参画している。

- ・テーマグループ1「国民への普及啓発・情報発信等」：主幹事
- ・テーマグループ3「児童虐待防止・対応強化」：副幹事
- ・テーマグループ4「調査研究やカウンセリング体制の充実・ガイドラインの作成等」：副幹事

①平成29年度の事業として、テーマグループを超えた共通テーマの設定について検討が行われており、次年度以降に活動内容をより横断的に広げていく予定である。

②「健やか親子21」活動の一環として、TBSドラマ『コウノドリ』とタイアップしたマタニティマーク啓発リーフレットについては、荻田和秀委員長が中心となり、マタニティマークの理解促進のため、TBSドラマ『コウノドリ』とタイアップしたリーフレットが作成された。マタニティマークを広く国民に周知啓発するため、様々な場所での掲示や配布が可能となった。厚生労働省のホームページでもリーフレットのダウンロードが可能である。

③テーマグループ4におけるアンケート調査

「子どもの自殺の現状や対策」に対する意識向上を促し、所属団体・学会内で行える子どもの自殺防止対策を検討して頂くことを目的にした、子どもの自殺防止のための施策に関するアンケート調査に回答した。

▶婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会

1. 委員会の発足

本委員会は平成25年度に発足した。その目的は、ロボット支援下手術の先進医療への認可とその先の保険適用を見据え、ロボット支援下手術を安全に行えるよう指針を策定することである。また、ロボット支援下手術を登録制とし、その登録業務も担っている。

2. 委員会の活動

平成29年6月までに委員会開催はなく、今後の保険収載などに対応するため6月以降は社会保険委員会の小委員会に移行した。

以上

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」

特になし